

平成29年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

平成30年9月

青 森 県

目 次

はじめに	1
1 平成29年度の本県中小企業の動向	
(1) 本県中小企業の動向	2
(2) 本県中小企業を取り巻く環境	8
(3) 年度別の経済概況等	11
2 平成29年度中小企業振興施策	
(1) 平成29年度中小企業振興施策一覧	14
(2) 平成29年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介	
① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること	17
② 中小企業の経営基盤の強化を図ること	39
③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること	51
④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること	57
⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること	77
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること	89
⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること	
⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること	101
3 参考資料	
・青森県中小企業振興基本条例（平成19年12月19日施行）	108
・中小企業振興庁内連絡会議設置要綱（平成20年2月18日施行）	110

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小というかつて経験のない事業環境の変化の中にあつて、本県の中小企業にとっては極めて厳しい経営環境が続いており、その活力の低下が懸念される。

このような状況の下、確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが重要である。

この報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条の規定に基づき、平成29年度に実施した中小企業の振興に関する施策のうち主なものについて、8つの基本方針に基づき整理して取りまとめ、議会に提出するものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。

また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

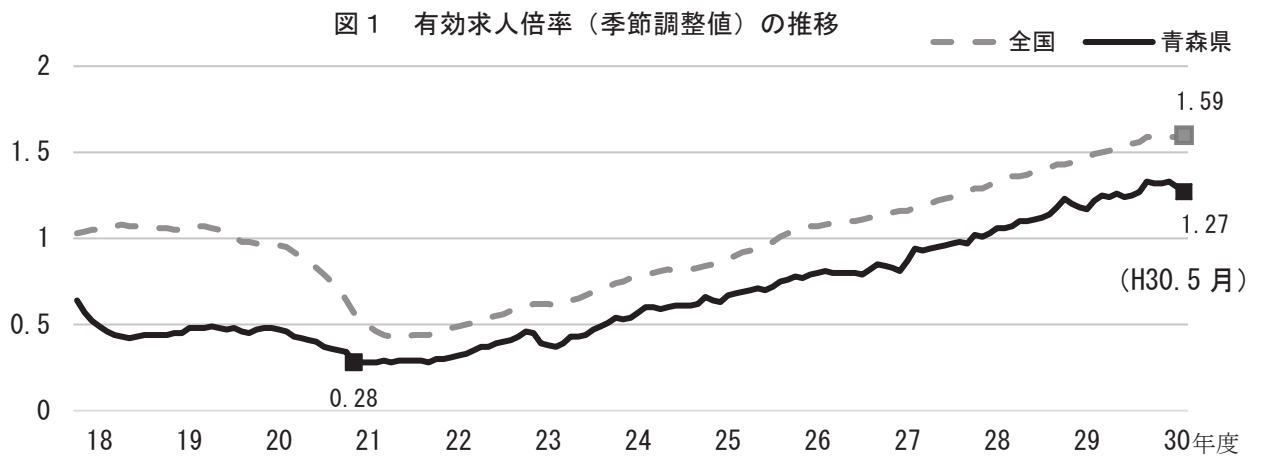
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

1 平成29年度の本県中小企業の動向

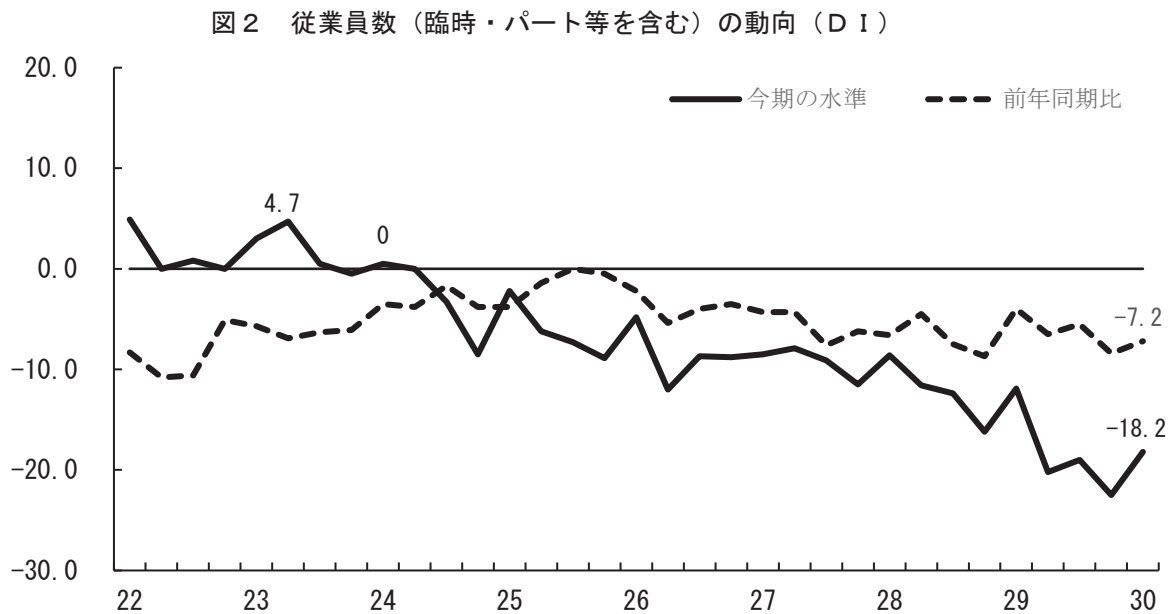
(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

- ・ リーマンショックにより雇用情勢が急激に悪化したことを受け、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業を実施した結果、平成21年にかけて0.28倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、平成22年度以降着実に改善しており、平成29年度は過去最高水準となった。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、企業の人手不足感が広がっている。



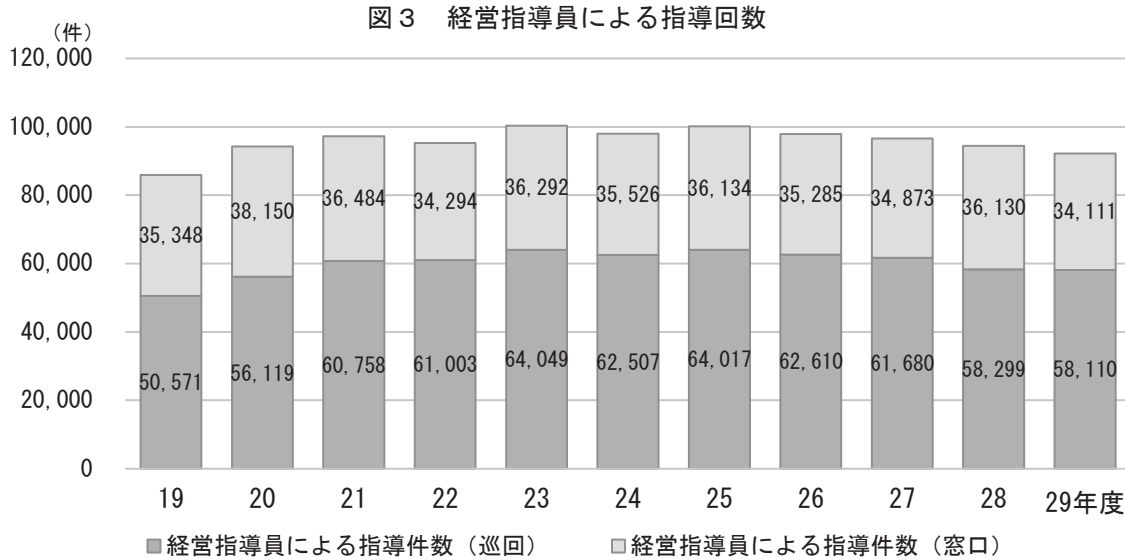
資料：厚生労働省「職業安定業務統計」



資料：青森県商工会連合会「青森県 中小企業景況調査報告書」

② 中小企業の経営基盤の強化

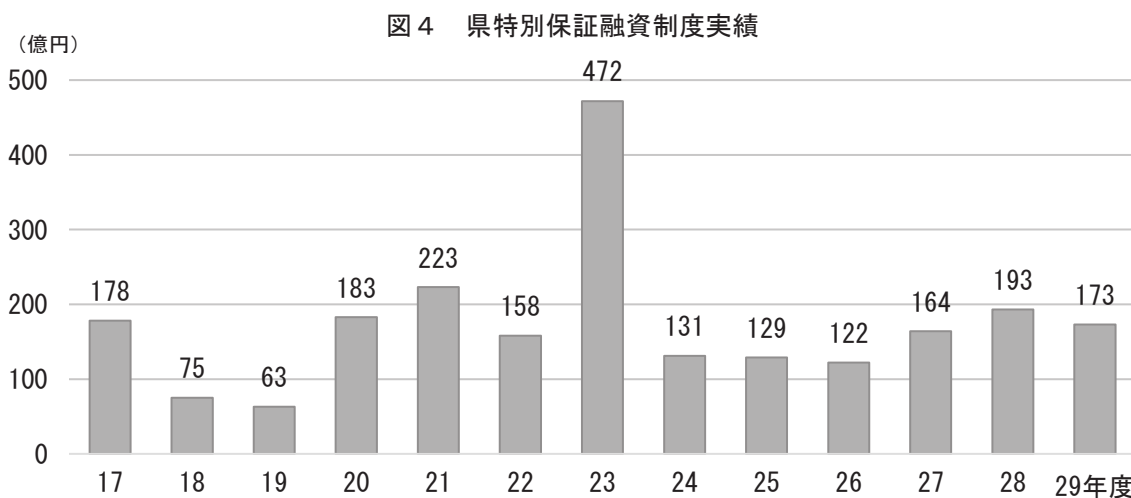
- ・ 中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所、商工会等が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は、近年、高い水準を維持している。



資料：商工労働部

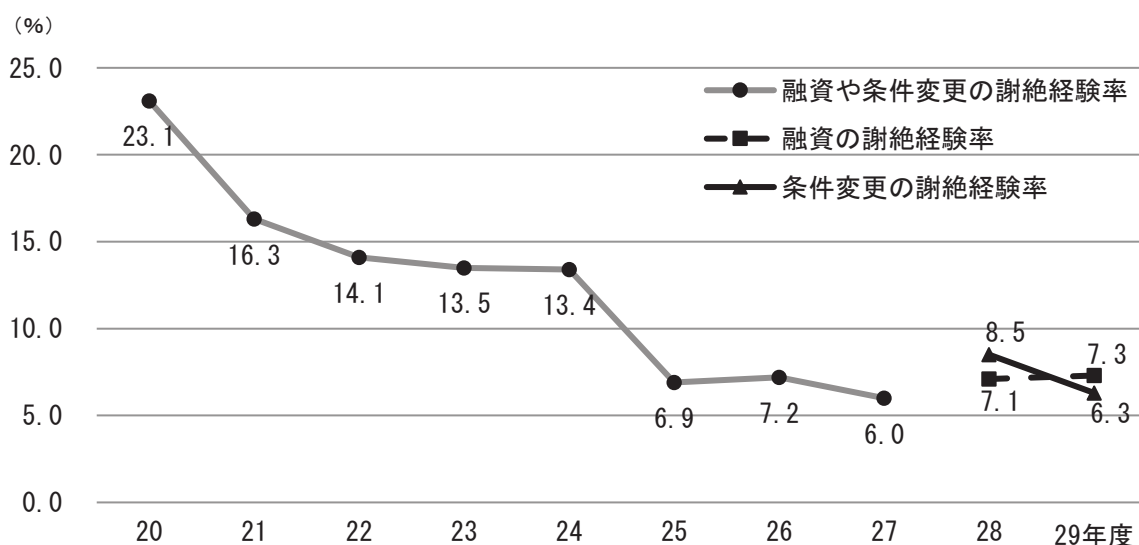
③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。
- ・ 平成29年度は、融資謝絶経験率7.3%、条件変更の謝絶経験率は6.3%だった。なお、平成28年度から、融資の謝絶経験率と条件変更の謝絶変更率を分けて算出している。



資料：商工労働部

図5 融資や条件変更の謝絶経験割合（謝絶率）

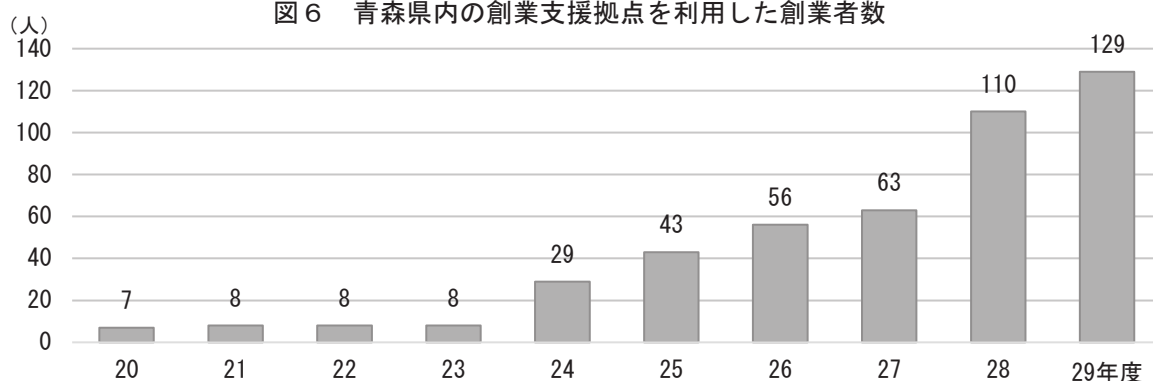


資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

- 「あおり元気企業チャレンジ基金」（平成19年度）、「あおり農商工連携支援基金」（平成21年度）の造成により、平成29年度までに、あおり元気企業チャレンジ基金では延べ288件の取組に対して約6億5000万円を助成し、あおり農商工連携支援基金では延べ118件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約2億6000万円を助成した。
- 県内の創業者数は、平成23年度までは年10名程度であったが、近年は訪問型の伴走支援などにより大幅に増加し、平成29年度の県内の創業支援拠点を利用した創業者は129名に上り、過去最多となった。

図6 青森県内の創業支援拠点を利用した創業者数

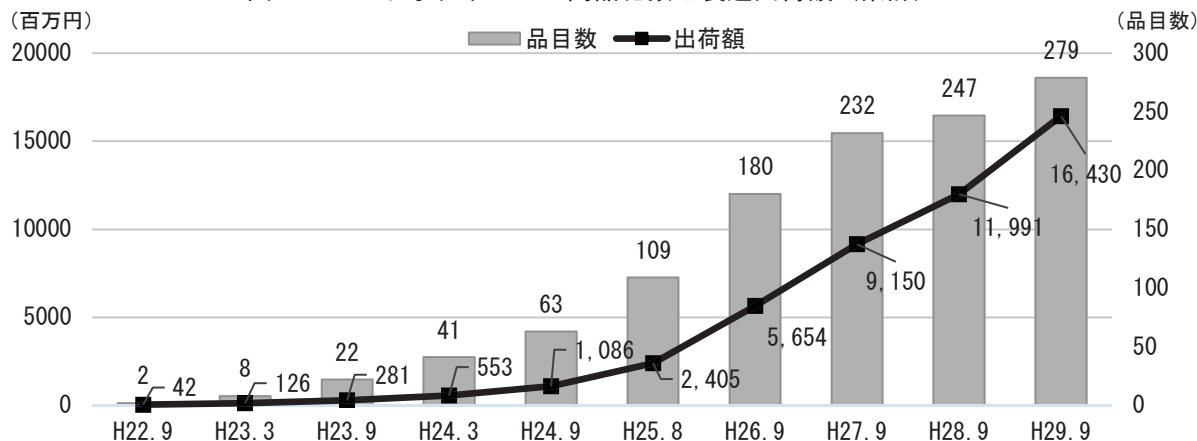


資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

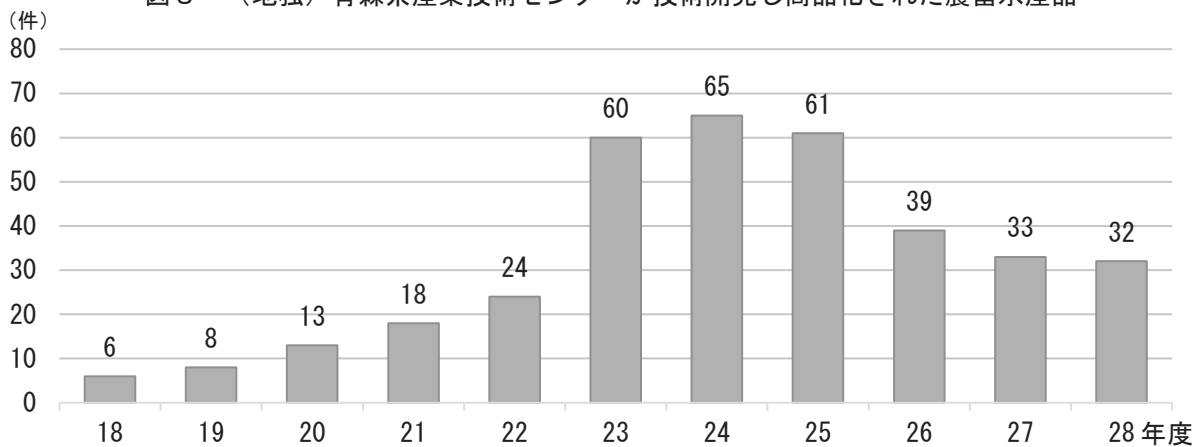
- ・ プロテオグリカン関連商品については、平成29年9月までに279品目開発され、製造出荷額は164億3000万円に上った。
- ・ 地方独立行政法人青森県産業技術センターが技術開発し、商品化された農畜水産品は、平成28年度は32件だった。

図7 プロテオグリカンの商品化数と製造出荷額（累計）



資料：商工労働部

図8 (地独) 青森県産業技術センターが技術開発し商品化された農畜水産品



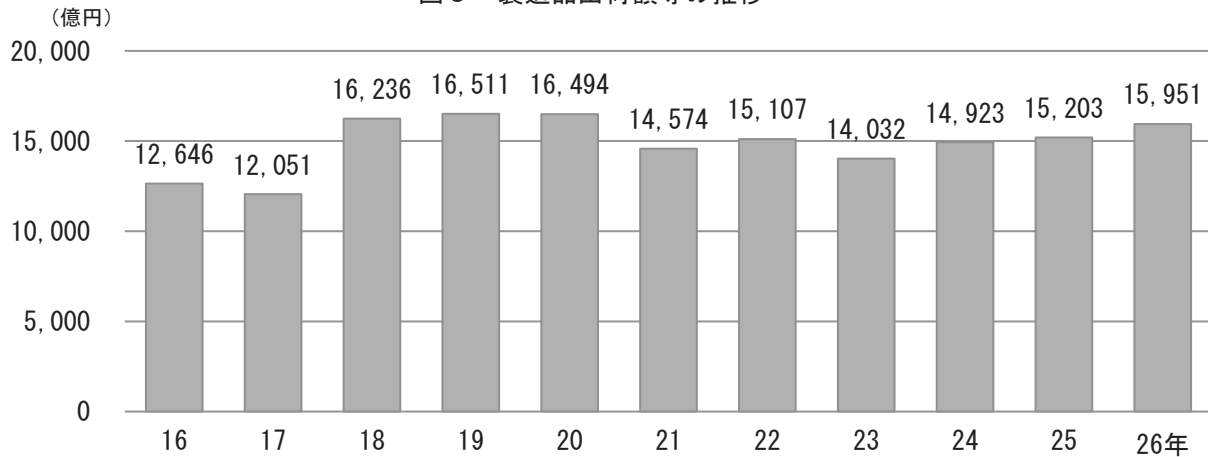
資料：農林水産部

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

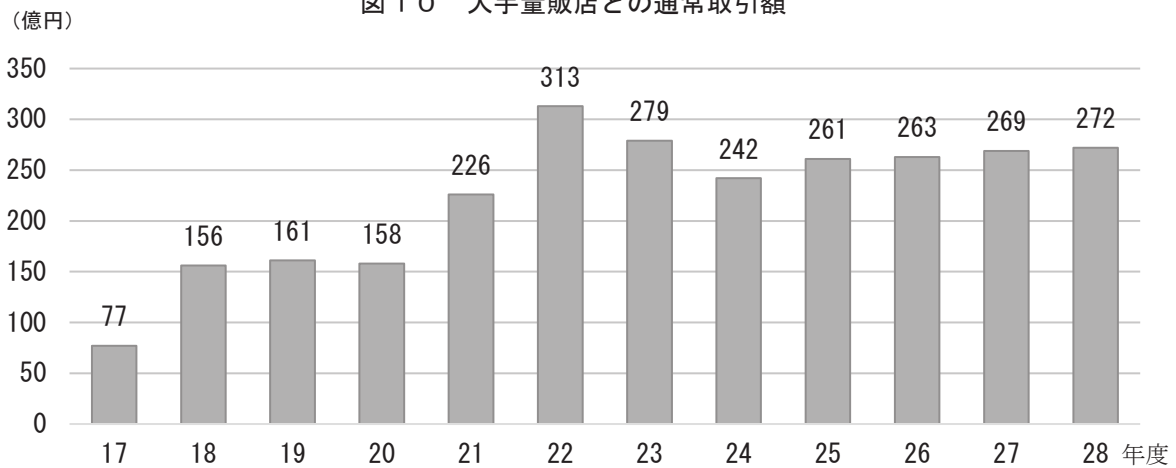
- ・ 製造品出荷額等は、平成23年の東日本大震災の影響等による落ち込みから一転して増加し、平成26年は1兆5,951億円となった。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は高い水準を維持している。

図9 製造品出荷額等の推移



資料：統計分析課「青森県の工業」

図10 大手量販店との通常取引額

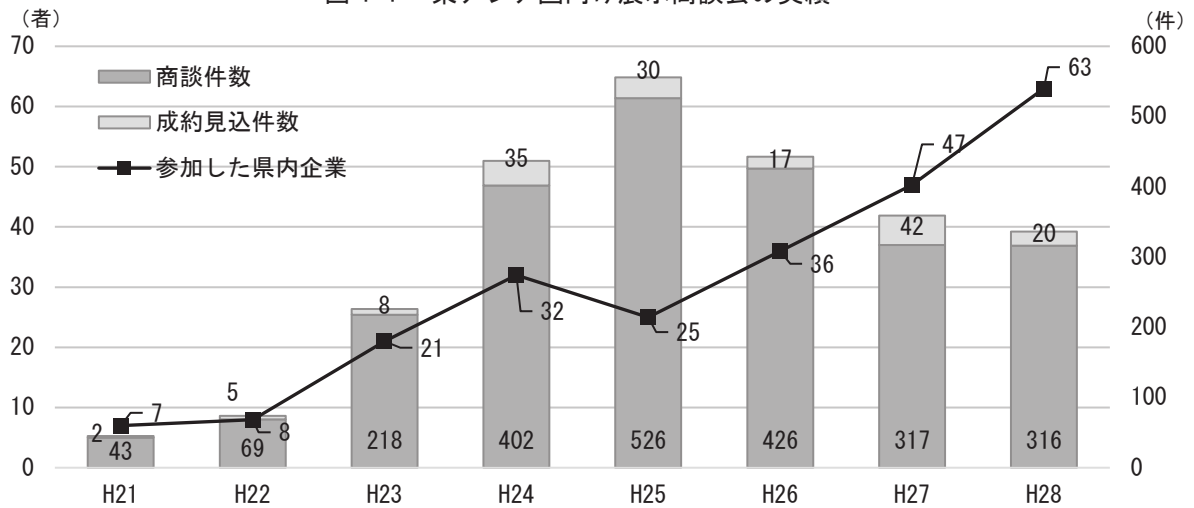


資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- 県産品等の海外への販路拡大を目的に、東アジア圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、東アジア圏向け展示商談会に参加した県内企業数が増加傾向にあるなど、海外展開に向けた県内企業の取組が活発化してきている。

図 1 1 東アジア圏向け展示商談会の実績



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

① 事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にあるが、直近2回の調査（平成24年及び平成28年）を比較した増減率で見ると、事業所数では全国の3.3%減に対し本県が4.0%減、従業者数では全国の1.9%増に対して本県が0.9%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1 事業所数及び従業者数の状況

	事業所数			従業者数			1事業所当たり従業者数		
	24	28	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減率 (%)	24 (人)	28 (人)	増減
全国	5,768,489	5,578,975	▲ 3.3	55,837,252	56,872,826	1.9	10.2	10.6	0.4
青森県	61,549	59,069	▲ 4.0	503,372	498,988	▲ 0.9	8.5	8.6	0.1

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス 活動調査」

② 年齢別推計人口

本県の人口は、平成20年に140万人を下回り、その後も減少を続けている。年齢（3区分）別にみると、年少人口及び生産年齢人口は減少している一方で、老年人口は増加している。

平成29年の構成比を平成19年と比較すると、年少人口では2.3ポイント低下の11.1%、生産年齢人口では5.4ポイント低下の57.1%、老年人口では7.7ポイント上昇の31.8%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低い一方で、老年人口の割合は最も高くなっている。

表2 年齢（3区分）別推計人口の推移

年次	総人口	構成比			構成比		
		年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)	年少 (0-14歳)	生産年齢 (15-64歳)	老年 (65歳以上)
平成19年	1,408,589	188,669	879,629	340,011	13.4	62.5	24.1
20	1,394,806	184,226	864,347	345,953	13.2	62.0	24.8
21	1,382,517	178,828	852,035	351,374	12.9	61.6	25.4
22	1,373,339	171,842	843,587	352,768	12.6	61.7	25.8
23	1,363,038	168,013	836,194	353,689	12.4	61.6	26.0
24	1,349,969	163,403	818,834	362,590	12.2	60.9	27.0
25	1,336,206	158,855	801,025	371,184	11.9	60.2	27.9
26	1,321,895	154,736	780,921	381,096	11.8	59.3	28.9
27	1,308,265	148,208	757,867	390,940	11.4	58.4	30.1
28	1,293,681	144,133	740,680	397,618	11.2	57.8	31.0
29	1,278,581	140,057	724,104	403,170	11.1	57.1	31.8

(注1) 平成22年は国勢調査結果（確定値）である。

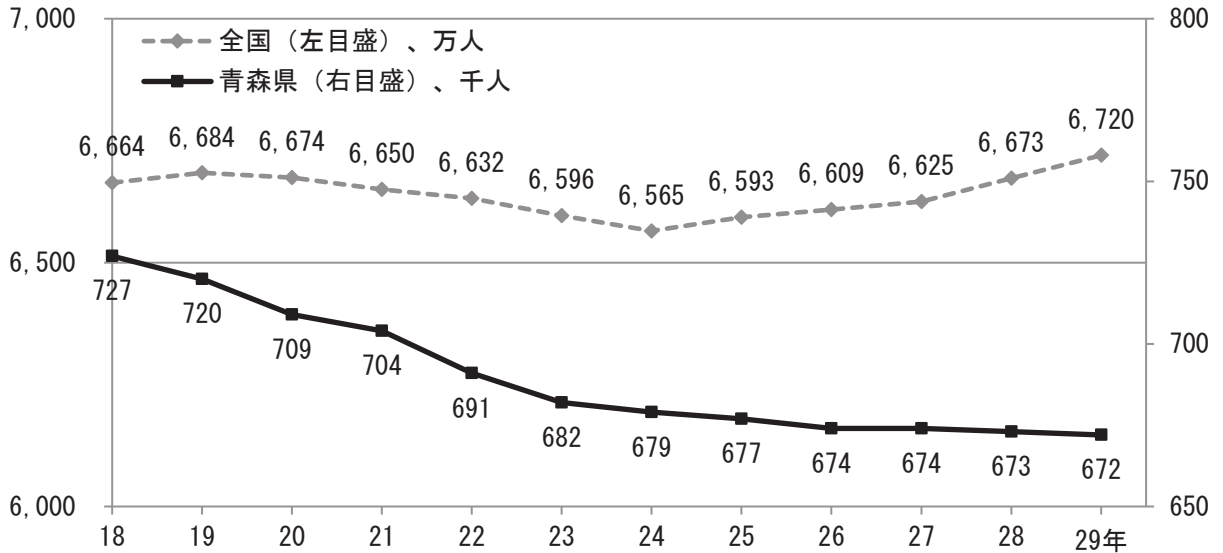
(注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

③労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）については、平成24年までは、全国、本県ともに減少傾向にあったが、平成25年以降は、全国は増加している一方で、本県は横ばいで推移している。

図12 労働力人口の推移

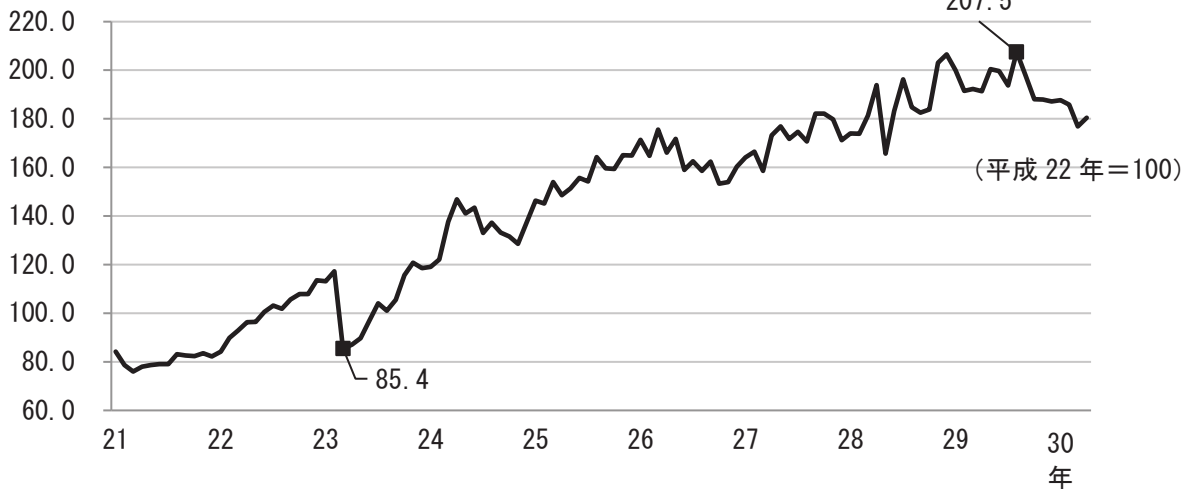


資料：総務省「労働力調査」

④景気動向指数

平成23年に東日本大震災の影響を受けてリーマンショックの水準にまで落ち込んだ本県経済は、その後、震災復旧等により持ち直し、平成29年8月には207.5まで上昇した。

図13 景気動向指数 CI 一致指数の推移

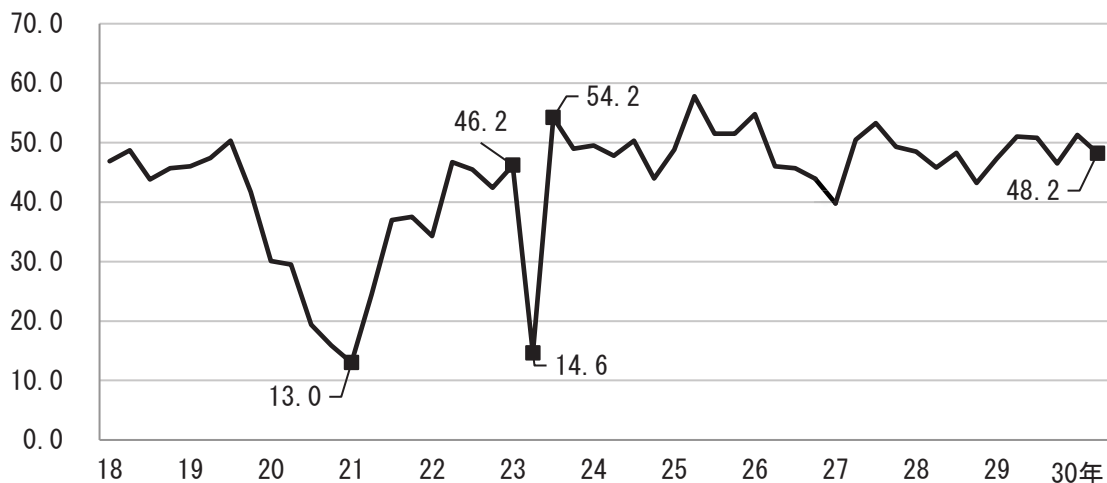


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤景気現状判断

青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、平成23年1月には46.2まで上昇したが、震災の影響により同年4月には14.6まで下落した。その後、平成23年7月には54.2まで急上昇し、以降、横ばいを示す50前後で推移している。

図14 景気現状判断DIの推移

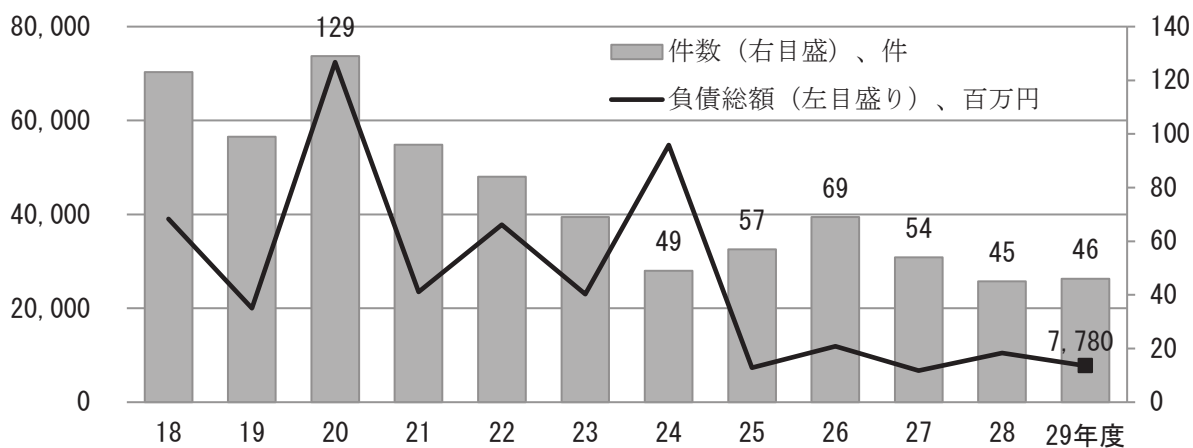


資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥倒産件数

本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度の129件と比較すると、平成29年度は半数以下となる46件だった。負債総額は、平成25年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、平成29年度は7,780百万円だった。

図15 企業倒産件数及び負債総額の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(3) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に陥る。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、平成20年度には県内3ヶ所（弘前市、青森市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業もスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能を充実させた。

<平成25年度>

- ・ 平成25年度平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られた。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれた。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人財を育成する事業を実施するとともに、産業界の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施した。

<平成26年度>

- ・ 平成26年度平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施した。

<平成27年度>

- ・ 平成27年度の有効求人倍率が過去最高の0.95倍を記録するなど、本県経済は、引き続き緩やかに持ち直している。平成28年3月には北海道新幹線新函館北斗駅が開業し、経済効果が期待される一方で、企業の人財確保難が深刻化しつつある。
- ・ 県では、国の経済対策に呼応して商工団体のプレミアム商品券の発行を支援したほか、平成27年7月に弘前地域研究所を移転・開所し、研究開発機能の強化を図るとともに、県外からのIT企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組むなど、新たな成長産業の創出に向けて各種施策を推進した。

<平成28年度>

- ・ 平成28年度平均有効求人倍率が1.13倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直している。しかしながら、一方では、企業の人財確保が深刻になりつつあるなど、人口減少社会を迎える中で地域経済の抱える課題が大きくなっている。
- ・ 県では、本県の地理的優位性や物流拠点としてのポテンシャルを最大限生かし、物流を軸とした新たな産業立地に向けた取組を強力に推進したほか、ITベンチャーの誘致や伝統工芸品等の首都圏への販路拡大を進めた。

<平成29年度>

- ・ 平成29年度平均有効求人倍率が1.27倍と過去最高水準となり、雇用情勢が堅調に推移するなど、県内の経済は引き続き緩やかに持ち直しているが、人口減少の進行による需要の縮小や人材不足の問題など地域経済の抱える課題が大きくなっている。
- ・ 県では、専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加しており、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ITやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっているほか、近年はコンタクトセンター関連企業の誘致も進んでいる。

2 平成29年度中小企業振興施策 (1) 平成29年度中小企業振興施策一覧

基本方針	事業名	重点	主要成果	H29事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一部を補助委託)	担当課等
					国庫	その他	一般財源			
①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること										
・人材の適活及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化	UIJターン人材誘致促進事業		○	3,483			3,483	1-29		労政・能力開発課
	まるごとあもりUIJターン雇用支援事業		○	21,237	8,235	2,027	10,975	28-29		労政・能力開発課
・若年者の就業支援の強化	就職ガイダンス開催費		○	1,262			1,262	1-29		労政・能力開発課
	就活応援・しごと定着事業		○	31,457			31,457	28-29	△	労政・能力開発課
	工業高校生等県内就職促進事業		○	12,236			12,236	29-30		労政・能力開発課
	まち・ひと・しごと創生オールあもり連携促進事業		○	19,419			19,419	28-29		企画調整課
	ジョブカフェあもり運営・推進事業費			86,931			86,931	28-37	△	労政・能力開発課
	仕事力養成プログラム		○	2,605			2,605	18-30		学校教育課
	高校生の就職総合支援プロジェクト事業		○	27,573			27,573	25-30		学校教育課
	高校と県内企業の連携ネットワーク強化事業		○	3,029	1,509		1,520	29-30		学校教育課
	元気青森人を創造するeラーニング推進事業		○	913			913	21-31		総合社会教育センター
	・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実	訓練校事業費(指導員派遣研修費)			3,933	2,559		1,374	S44-29	
	訓練校事業費(訓練事業費)			5,103	2,552		2,551	23-29		労政・能力開発課
	離職者等再就職訓練事業			377,405	377,405			16-29		労政・能力開発課
	未来のものづくり人材確保・育成事業			1,207			1,207	27-29		労政・能力開発課
	あもりソールズ創発事業			3,443			3,443	27-29		観光企画課
・中高年齢者及び障害者の雇用促進	中高年就職支援事業			6,979			6,979	26-30		労政・能力開発課
	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業			11,863	11,863			16-29		労政・能力開発課
	障害者雇用促進加速化事業			4,025	745		3,280	26-30		労政・能力開発課
・女性の就業支援の強化	女性の就活・定着応援事業		○	12,724	6,524		6,200	29-30		労政・能力開発課
・中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保	地域創発人財育成事業		○	3,469			3,469	24-29		地域活力振興課
	地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財育成事業		○	4,142			4,142	28-29		地域産業課(三八地域県民局)
	中南部地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業		○	2,273			2,273	29-30		地域産業課(中南部地域県民局)
	プロフェッショナル人材受入支援事業		○	42,690	27,001		15,689	28-29		産業立地推進課
	女性マーケティング人財育成事業		○	6,045	4,495		1,550	29-30		産業立地推進課
	ものづくり人材確保等支援強化事業		○	13,668	9,742		3,926	29-30		産業立地推進課
	生産性向上による労働力減少対策事業		○	14,015	6,058		7,957	29-30		地域産業課・産業立地推進課
	あもり食産づくり推進事業			4,310			4,310	26-30		総合販売戦略課
	中間加工連携強化対策事業		○	2,743		564	2,179	28-29		総合販売戦略課
	風力発電メンテナンス支援事業		○	12,880			12,880	28-29		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業		○	3,588		3,588		23-30		原子力立地対策課
	原子力関連技術研修事業		○	14,915		14,915		23-30		エネルギー開発振興課
	原子力発電施設等研修事業		○	17,154	17,154			9-30		エネルギー開発振興課
	小計			778,519	475,842	21,094	281,583			
②中小企業の経営基盤の強化を図ること										
・経営支援の強化	地域間幹線バス系統確保維持改善事業			191,180			191,180	S47-30		交通政策課
	鉄道道安輸送設備等整備事業費補助			3,136			3,136	21-30		交通政策課
	生活交通バス車両緊急整備事業費補助			29,668		21,238	8,430	22-31		交通政策課
	女性活躍推進事業		○	3,924	1,962		1,962	29-30		青少年・男女共同参画課
	中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業		○	5,585			5,585	29-30		環境政策課
	あもり型健康経営スタートアップ事業費		○	5,407		489	4,918	29-30		がん・生活習慣病対策課
	結婚から子育て応援企業支援事業費		○	6,183	1,522		4,661	29-30		こどもみらい課
	青森県中小企業団体中央会補助			149,012			149,012	S45-		商工政策課
	商工会連合会指定事業費補助			197,925			197,925	S45-		商工政策課
	経営改善普及事業費補助			1,303,381			1,303,381	S45-		商工政策課
	情報提供事業			8,837			8,837	18-29	○	商工政策課
	近代化診断事業		○	1,794			1,794	S43-30		地域産業課
	創業・経営革新支援事業		○	28,943			28,943	19-30	○	地域産業課
	農商工連携成長産業化支援事業		○	3,347			3,347	29-33		地域産業課
	事業承継円滑化支援事業		○	2,983			2,983	29-30		地域産業課
	建設産業再生・活性化促進事業			1,044			1,044	19-30		監理課
・商店街の活性化の推進	小売商業支援事業			4,375			4,375	18-29	○	商工政策課
	青森県商店街振興組合連合会支援事業			1,465			1,465	18-29		商工政策課
	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業			3,448			3,448	24-29		商工政策課
	あもり型商店街街買物環境向上モデル策定事業		○	7,684	3,573		4,111	29		商工政策課
	小計			1,959,321	7,057	21,727	1,930,537			
③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること										
・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用・新たな資金の創設等の制度資金の充実	青森県特別保証融資制度貸付金			26,491,500			26,491,500	S28-		商工政策課
	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)			375,020			375,020	S42-		商工政策課
	青森県信用保証協会補助			105,098		105,098		23-38		商工政策課
	東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助			105,029			105,029	26-31		商工政策課
	地域ファンド組成事業(あもりクリエイティブファンド)			-			-	19-29	○	地域産業課
	小計			27,076,647	0	26,971,618	105,029			
④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること										
・創業・起業の促進	中小企業高度化資金貸付金(あもり元気企業チャレンジ基金)			-			-	11-29	○	地域産業課
	創業・起業支援強化推進事業		○	21,573	10,098		11,475	28-29	△	地域産業課
	起業家養成研修事業			782			782	28-30		地域産業課
・産学官金連携の一層の推進	あもり産学官金連携促進事業			3,605			3,605	27-29		新産業創造課
	あもり産学官金イノベーション創出推進事業		○	17,359	6,951		10,408	28-30	△	新産業創造課
	三八地域産学出会い創出実証事業		○	4,118	1,963		2,155	28-29		新産業創造課(三八地域県民局)
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業			4,347			4,347	26-32		エネルギー開発振興課
・新たな地域産業の形成(再掲含む)	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)			-			-	21-31		地域産業課
	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)		○	3,347			3,347	29-33		地域産業課
	農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業		○	3,058			3,058	28-29		地域産業課(上北地域県民局)
	農工連携産業競争力強化事業		○	2,500			2,500	28-29		地域産業課
	あもりクラウドファンディング推進事業		○	6,163	3,000		3,163	29-30		地域産業課
	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業		○	70,243	33,326		36,917	29-30	△	新産業創造課
	あもりIoTビジネスイノベーション創出事業		○	11,760	2,864		8,896	29-30		新産業創造課
	ヘルスケア産業製造拠点形成事業		○	4,611	1,825		2,786	29-30		新産業創造課
	ITベンチャー誘致・創出事業			15,823	5,103		10,720	28-29		新産業創造課
	女性起業育成・フォローアップ事業		○	1,336	402		934	29-31		農林水産政策課
・知的財産の創造・保護・活用	知的財産総合活用促進事業			5,319			5,319	27-29		新産業創造課
	知的財産活用新事業創出推進事業			7,788			7,788	28-30		新産業創造課
	知財活用ビジネス強化事業		○	7,197			7,197	28-29		新産業創造課
・物流連携ビジネスモデルの創出促進	戦略的物流連携ビジネス創出事業		○	4,769	1,110		3,659	29-30		産業立地推進課
	小計			192,351	66,642	0	125,709			
	〃(再掲含む)			195,698	66,642	0	129,056			

基本方針	事業名	重点	主要 成果	H29事業費 (千円)	財源内訳			事業 期間	21財団への 補助・委託 (△は予算の一 部を補助委託)	担当課等
					国庫	その他	一般財源			
⑤中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること										
・新製品・新技術の開発、他業種への 参入や異業種企業との連携の支援(再 掲含む。)	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業		○	487			487	21-30		地域産業課
	LED信号灯器着雷・凍結対策実用化研究事業		○	4,900	2,327		2,573	29-30		新産業創造課
	旗艦商品開発アドバイス事業			4,311			4,311	28-30		総合販売戦略課
	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)		○	4,310			4,310	26-30		総合販売戦略課
	業務用加工食品ビジネス拡大事業費		○	7,756	3,937		3,819	29-30		総合販売戦略課
	農地活用総合推進費			758			758	24-35		構造政策課
	建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業		○	687			687	29-30		監理課
	建設新技術発掘・展開強化事業		○	2,008			2,008	28-29		監理課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)		○	4,347			4,347	26-32		エネルギー開発振興課
	三八地域未利用熱エネルギー活用推進事業		○	1,370			1,370	28-29		エネルギー開発振興課(三八地域農長局)
	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)			-			-	21-31		地域産業課
	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業(再掲)		○	70,243	33,326		36,917	29-30	△	新産業創造課
	量子科学研究開発支援事業		○	14,183	14,183			29-33		エネルギー開発振興課
小計			36,460	20,447		0	16,013			
〃(再掲含む。)			115,360	53,773		0	61,587			
⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること										
・商談会・セミナーの開催等企業同士の 交流機会の提供、下請取引のあっ せん等(再掲含む。)	取引推進事業			9,402			9,402	18-30	○	地域産業課
	ビジネスサポートステーション運営事業		○	16,542			16,542	26-30	△	地域産業課
	生産性向上による労働力減少対策事業(再掲)		○	14,015	6,058		7,957	29-30		地域産業課・産業立地推進課
	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)		○	4,310			4,310	26-30		総合販売戦略課
	青函エリア食のプロモーション推進事業 (「青森の正直」商談会開催部分)		○	1,000			1,000	28-29		総合販売戦略課
	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)		○	4,347			4,347	26-32		エネルギー開発振興課
	原子力関連業務参入促進事業(再掲)		○	3,588		3,588		23-30		原子力立地対策課
	量子科学センター利用促進事業		○	4,896			4,896	29-30		エネルギー開発振興課
量子科学センター整備事業		○	1,239,935		1,239,935		26-29		エネルギー開発振興課	
小計			1,271,775	6,058	1,239,935		31,840			
〃(再掲含む。)			1,298,035	6,058	1,243,523		48,454			
⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること										
・県内中小企業の製品・技術の首都 圏の大企業への売り込み、新規市場 の開拓	レッツBUYあおもり新商品開拓事業		○	795			795	17-29		地域産業課
	あおもり元気企業販売カバレッジアップ事業		○	7,016			7,016	28-29		地域産業課
	伝統工芸品等首都圏マーケティング事業		○	5,388			5,388	28-29		地域産業課
	魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業		○	3,595			3,595	28-29		地域産業課(中南部域農長局)
	あおもり産品販売ネットワーク強化対策事業		○	24,190	7,299		16,891	28-29		総合販売戦略課
	青森発!新流通サービス「A!Premium」活用促進事業		○	61,455	30,172		31,283	28-30		港湾空港課
	小計			102,439	37,471		0	64,968		
⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること										
・アジア地域等との経済交流の推進、 中小企業の海外進出や商取引等の 推進	海外産業経済交流推進事業			4,288			4,288	17-30		国際経済課
	アジア輸出拡大戦略事業		○	16,736			16,736	23-30		国際経済課
	輸出市場販路開拓・拡大支援事業			4,760			4,760	26-30		国際経済課
	東アジア中小企業輸出拡大支援事業		○	20,263			20,263	29-30		国際経済課
	国際観光重点エリア誘客対策強化事業			2,952			2,952	29-30		国際経済課
	東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業		○	11,899	5,169		6,530	27-29		国際経済課
	ものづくり中小企業グローバル展開推進事業		○	8,806			8,806	29-30		国際経済課
小計			69,504	5,169		0	64,335			
合計			31,487,016	618,686	28,254,374	2,620,014				

(2) 平成29年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、有効求人倍率がこれまでにない高い水準で推移するなど改善が続いている一方で、人材の確保が厳しさを増していることから、U I Jターン就職による人材の還流と県内企業への就職・定着促進が必要となっている。

また、中高年齢者、障害者、女性の雇用環境は、依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が必要である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等で大学生等を対象とした合同企業説明会や人財マッチングを開催したほか、各種広報媒体を活用して、県内企業及びU I Jターン就職に係る情報発信を行った。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、県外への就職が多い工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、県内企業の求人予定の早期発信、県内ものづくり企業の情報を掲載した専用ホームページの開設や県内企業のPRイベントの開催により、情報発信の強化に取り組んだ。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした現場見学会を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ **中高年齢者及び障害者の雇用促進**

就職率の低い中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターにおいてキャリアアカウンセリングや再就職支援セミナーを開催したほか、中高年齢者就職支援パンフレットを作成、配布した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、各種助成・支援制度を掲載したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ **中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保**

本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材を育成するとともに、ものづくり企業の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,483		労政・能力開発課	20
2	まるごとあおもりUIJターン雇用支援事業	21,237		労政・能力開発課	20
3	就職ガイダンス開催費	1,262		労政・能力開発課	21
4	就活応援・しごと定着事業	31,457		労政・能力開発課	22
5	工業高校生等県内就職促進事業	12,236	○	労政・能力開発課	22
6	まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業	19,419		企画調整課	23
7	ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	86,931		労政・能力開発課	23
8	仕事力養成プログラム	2,605		学校教育課	24
9	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	27,573		学校教育課	24
10	高校と県内企業のネットワーク強化事業	3,029	○	学校教育課	25
11	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	913		総合社会教育センター	25
12	訓練校事業費(指導員派遣研修費)	3,933		労政・能力開発課	26
13	訓練校事業費(訓練事業費)	5,103		労政・能力開発課	26
14	離職者等再就職訓練事業	377,405		労政・能力開発課	27
15	未来のものづくり人財確保・育成事業	1,207		労政・能力開発課	27
16	あおもりツーリズム創発事業	3,443		観光企画課	28
17	中高年就職支援事業	6,979		労政・能力開発課	28
18	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	11,863		労政・能力開発課	29
19	障害者雇用促進加速化事業	4,025		労政・能力開発課	30
20	女性の就活・定着応援事業	12,724	○	労政・能力開発課	31
21	地域創発人財育成事業	3,469		地域活力振興課	31
22	地域ぐるみによる三八地域ものづくり産業人財育成事業	4,142		地域産業課(三八地域県民局)	32
23	中南地域ものづくり企業等「人・技・体」強化事業	2,273	○	地域産業課(中南地域県民局)	32
24	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	42,690		産業立地推進課	33
25	女性マーケティング人財育成事業	6,045	○	産業立地推進課	33
26	ものづくり人財確保等支援強化事業	13,668	○	産業立地推進課	34
27	生産性向上による労働力減少対策事業	14,015	○	地域産業課 産業立地推進課	34
28	あおもり食産業づくり推進事業	4,310		総合販売戦略課	35
29	中間加工連携強化対策事業	2,743		総合販売戦略課	35
30	風力発電メンテナンス支援事業	12,680		エネルギー開発振興課	36
31	原子力関連業務参入促進事業	3,588		原子力立地対策課	36
32	原子力関連技術研修事業	14,915		エネルギー開発振興課	37
33	原子力発電施設等研修事業	17,154		エネルギー開発振興課	37
	小計	774,106			

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、就職支援相談等を実施する。

【 事業実績 】

青森県内へのUIJターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、県や首都圏大学が行う就職支援イベントにおいて出張相談を行った。

項目名	28年度	29年度
相談件数	8,320件	8,707件
県内就職者数	28名	25名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内企業によるインターンシップの実施により、企業の受入体制構築等を行うとともに、企業合同PR会の開催、移住・就職情報サイト構築等による県内企業の情報発信等を行う。

また、首都圏在住の青森県出身者等を対象に県内企業との情報共有の場を提供するとともに、県内企業の転職サイトへの広告掲載支援を実施する。

【 事業実績 】

首都圏在住の青森県出身者や青森に興味のある技術者等を対象に県内企業との情報共有の場を提供するとともに、県内企業の転職サイトへの広告掲載支援を行った。

項目名	28年度	29年度
企業と転職希望者とのマッチング参加企業数	33社	16社
転職支援サイトへの広告掲載企業数	100社	100社
転職フェア出展企業数	11社	—
UIJターン交通費助成利用者数	—	45名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを開催する。(青森県雇用対策協議会との共催)

なお、本ガイダンスは、就活スケジュールにおける広報解禁後、早期に開催しているものである。

(例：4年制大学

→広報解禁3年生3月(30卒の場合))

【 事業実績 】

平成30年3月に東京、仙台、青森、八戸、弘前にて開催した。

項目名	28年度	29年度
参加者数	【29.3卒対象】 28.4青森・八戸・弘前会場 257名	【31.3卒対象】 30.3東京・仙台・青森・弘前・八戸会場 274名
	【30.3卒対象】 29.3東京・仙台・青森会場 362名	
	計 619名	計 274名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

県外の大学等へ進学した県出身者等の県内就職を支援するとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援や高校生・大学生等に対する就労意識形成支援を行う。

【 事業実績 】

若年者人材確保と定着促進のため、首都圏等でマッチングを実施したほか、企業の人材育成研修等を実施した。

項目名	28年度	29年度
青森県企業説明会の参加者数	149名	149名
就労意識形成セミナー参加者数	2,148名	3,006名
学内就職セミナー等参加者数	364名	322名
企業人材育成研修参加者数	451名	} 554名
若手社員定着促進フォローアップセミナー参加者数	127名	

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

工業高校生をはじめとする新規高卒者の県内就職を促進するため、新規高等学校卒業予定者の求人採用予定リストを新聞等で早期に公表する他、工業高校生を対象としたものづくり企業PRイベントの開催等により、生徒や保護者等に対し、県内企業に関する情報発信を行う。

【 事業実績 】

- (1) 企業PRイベント
工業高校6校で計7回開催
- (2) ものづくり企業情報専用サイトの開設・運用
掲載企業数146社(3月末現在)
- (3) 新規高等学校卒業者の求人採用予定の公表
平成29年6月1日新聞掲載
(掲載企業数755社)

項目名	28年度	29年度
企業PRイベント参加生徒数	—	1351名
企業PRイベント参加企業数	—	132社

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

県内の企業子宝率の調査・公表や大学と連携した若者の地元定着促進、県民向けプロモーションなどにより、「オールあおもり」で人口減少克服に取り組む気運を高め、人口減少対策の更なる加速化につなげる。

【 事業実績 】

弘前大学が中心となって学生の県内定着に取り組んでいるCOC+に協働機関として参画し、大学や学生などによる取組を支援したほか、UIJターン就職促進に係る連携協定を新たに首都圏等3大学と締結し、県内の企業情報、生活情報を、大学を通じて学生に届ける体制を構築した。

項目名	28年度	29年度
「企業子宝率」調査協力企業・団体数	73社・団体	368社・団体
大学等への取組支援額	6,261千円	4,141千円

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実・強化させた。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに各事業を実施し、若年求職者に対してきめ細かな就職支援を行った。

項目名	28年度	29年度
利用者数	57,812名	59,075名
講師派遣事業参加者数	14,214名	12,206名
就職者数	2,428名	2,116名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

自立した社会人・職業人の育成や就職した後に職場で活躍できる実力を養成するため、啓発的体験活動であるインターシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、各学校が企画実施する高校教育（3年）を見通した系統的な人づくり教育を支援する。

【 事業実績 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターシップや職業講話等により、高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。

項目名	28年度	29年度
インターシップを体験した高校生の人数	3,594名	3,258名
インターシップを実施した学校数	32校	30校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

職業人として必要な能力や態度を育成するための講座・研修会等、高校生の就職時における付加価値を高める取組など、新規高等学校卒業予定者の就職を支援し、就職内定率の向上を目指す。

【 事業実績 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた講習会、教員の指導力向上を図る研修等を実施した。

項目名	28年度	29年度
キャリア形成講座・研修会を実施した学校数	51校	51校
高度資格取得に向けた教員研修への参加者数	11名	8名

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

高校生の県内定着を図るため、高校と県内企業のネットワーク強化と理解促進のための相互訪問を実施するとともに、就職後の将来像を助言する企業人アドバイザーを派遣する。

【 事業実績 】

高校生の県内定着に向けた強固なネットワークを構築するとともに、県内企業の採用活動を促進するため、県内企業担当者を招き、授業内容など高校の特色を発信する取組や、生徒・教員・保護者による合同企業訪問等を実施した。

項目名	28年度	29年度
県内企業担当者を招いた学校数	—	15校
県内企業訪問を実施した学校数	43校	25校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

県民が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「e-ラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

インターネットによる e-ラーニング学習教材の配信を行った。

項目名	28年度	29年度
コンテンツ配信数	273本	319本
アクセス数	34,805件	28,214件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。(職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修は概ね実施し、職業訓練に反映させた。

項目名	28年度	29年度
研修の実施者数	24名	28名
研修修了者数	24名	28名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	28年度	29年度
職業訓練修了者数	169名	175名
職業訓練修了者数のうち就職者数	161名	172名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	28年度	29年度
応募者数	1,439名	1,315名
入校者数	1,065名	1,011名
修了者数	930名	854名
就職状況確定コースの修了者	930名	854名
修了者数のうち就職者数（29年度は6月末現在）	660名	638名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの2つの全国大会に、本県から21名の選手が参加した。県立職業能力開発校において、高校生の現場見学会及び体験学習を実施した。

項目名	28年度	29年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	13名	15名
技能五輪（全国大会）参加選手数	9名	6名
県立職業能力開発校での高校生の現場見学会及び体験学習人数	35名	33名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学が設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	28年度	29年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ212名	延べ259名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

「あおもり中高年就職支援センター」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の適正や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得、今後のキャリアアップ及びライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

あおもり中高年就職支援センターを開設し、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、県内3市(青森・弘前・八戸)において、応募書類の書き方や面接対策等についてセミナーを実施した。

項目名	28年度	29年度
延べカウンセリング回数	490回	456回
就職者数	62名	51名
就職率	57%	48%
再就職支援セミナー参加者数	265名	187名

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	28年度	29年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	13名	15名
実践能力習得訓練コース 応募者数	8名	7名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	1名	0名
在職者訓練コース 応募者数	0名	13名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	12名・1名	14名・3名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	8名・3名	7名・4名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	1名・1名	0名・0名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	0名・0名	13名・13名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

平成25年4月の障害者法定雇用率改正(1.8%→2.0%)以来障害者雇用は上向きであり、本県企業の障害者雇用率は平成28年の1.98%から平成29年は2.06%に上昇した。

項目名	28年度	29年度
事業所訪問件数	24件	28件
短期職場実習チラシの作成	8,000部	8,000部
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成	8,000部	—
障害特性リーフレットの作成	—	8,000部
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催	6回	5回
訓練手当の支給	5件	6件
短期職場実習	21件	29件

(担当課：労政・能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

本県出身の県内外の女子学生や若手女性社員等に対して、「県内就職×キャリアプランニング」を応援するための機会を提供するとともに、出産・育児により退職したものの再就職を希望する子育て女性に対して、個々のニーズに合ったきめ細かな支援を行い、県内における女性の就活・定着促進を図る。

【 事業実績 】

県内で活躍する女性社員等で、「あおもり女子就活・定着サポーターズ」（愛称：あおもりなでしこ）を結成し、県内外6会場において女子学生等との交流会を開催したほか、県内企業見学会を行った。

子育て女性の再就職を支援するため、託児付きの再就職支援セミナー、職場体験プログラム、合同企業説明会を開催したほか、大型商業施設等において個別相談を行った。

項目名	28年度	29年度
あおもりなでしこ交流会参加者数	—	70名
子育て女性の就職応援事業参加者数	—	228名

(担当課：労政能力開発課 就業支援グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財等との交流とネットワーク化を図るため、「あおもりリーダーネットワーク交流会」を開催する。

【 事業実績 】

県内の20～30代の社会人27名を対象に、平成29年5月から11月にかけて年6回（1泊2日）の塾を開催し、平成30年2月に成果報告会を行った。塾では塾長や外部講師による講演及びグループディスカッションを通じ、地域をけん引するリーダーとしての気構えや個々の「志」の形成を図った。

また、各種人財育成事業の参加者が一堂に会する交流会を開催し、リーダー同士のネットワークの拡大を促進した。

項目名	28年度	29年度
「あおもり立志挑戦塾」	19名	27名
「あおもりリーダーネットワーク交流会」	37名	104名

(担当課：地域活力振興課 人づくりグループ)

【 事業概要 】

三八地域のものづくり産業の人財育成を図るため、ものづくり企業や製品・技術を地域の学生等に理解してもらう企業見学会の実施や、地域の企業と学生等の協同による地域企業の魅力 PR 動画を制作する。

【 事業実績 】

学生等（6校）と企業（8社）によるチームを8チーム結成し、事業目的の共通認識を図るキックオフミーティングや企業見学前の事前研修を実施した後に、各チームによる企業見学を行ったほか、企業魅力 PR 動画制作のための協同活動を実施した。

項目名	28年度	29年度
事業に参加した学生・生徒数	38名	39名
キックオフミーティングの開催回数	-	1回
企業見学の開催回数	7回	8回
企業との学生PRツールの協同制作件数	7件	8件
成果発表会開催回数	1回	1回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ（三八地域県民局）)

【 事業概要 】

管内ものづくり企業等における次世代中核人財の育成を図るとともに、ものづくり現場のカイゼンに取り組む企業のネットワーク構築と健康経営の促進を図る。

【 事業実績 】

管内ものづくり企業等における次世代中核人財を対象とした研修会及び健康づくりの意識啓発を開催するとともに、ものづくり現場のカイゼンに取り組む企業への支援とネットワーク構築を図った。

項目名	28年度	29年度
人財育成セミナー参加者数	-	91名
カイゼン研修会参加者数	-	57名
人財育成セミナー開催回数	-	3回
カイゼン研修会開催回数	-	5回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ（中南地域県民局）)

【 事業概要 】

首都圏等に多く存在するプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営するとともに、県内企業がプロフェッショナル人材を雇用するために要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を通じ、食品製造、情報通信、エネルギー、小売、サービス、福祉等、多様な県内中小企業において、首都圏等で経験を積んだプロフェッショナル人材の雇用が進んだ。

項目名	28年度	29年度
経営者との相談件数	71件	61件
民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ件数	59件	46件
成約件数	13件	28件
補助金交付数	8件	9件

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

女性視点を踏まえた商品・サービス開発が有効な食品等の消費財の分野において、県内企業の女性マーケティング人財を育成し、消費者ニーズへの対応が可能な元気な県内企業による新事業の展開を推進する。

【 事業実績 】

県内の食品製造業者を対象とし、女性マーケティング人財の育成が売れるものづくりに必要であることを周知するフォーラムを開催した。また、外部専門家による女性マーケティング基礎研修及び新事業展開のための伴走型支援を実施した。

項目名	28年度	29年度
女性マーケティングフォーラム開催件数	—	1件
基礎研修開催件数	—	6件
伴走型支援開催件数	—	4件

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

ものづくり人財の県内定着と職場定着を推進するため、雇用環境の改善を図るコンサルティングを実施するとともに、県内技術系大学生等を対象としたインターンシップや企業見学会を開催する。

【 事業実績 】

県内のものづくり企業を対象とした雇用環境コンサルティングを実施し、個々の企業の実情を踏まえた改善方法等のアドバイスを行った。また、インターンシップ受入予定企業と県内技術系大学等で構成する検討会を開催し、翌年度のインターンシップ実施に向けて受入体制等を確認した。

項目名	28年度	29年度
雇用環境等のアンケート調査数	—	1,149件
雇用環境等のヒアリング調査企業数	—	38社
インターンシップ検討会開催数	—	3回
雇用環境改善コンサルティング実施企業数	—	27社
企業見学会の開催数	—	3回

(担当課：産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会の進展に伴う産業人財不足に対応するため、経営者・従業員・工場全体それぞれでの生産性を向上させる取組を実施する。

【 事業実績 】

経営者に対しては、生産性向上に係る取組事例やノウハウを習得する研修の実施、従業員に対しては、多能工化・技能熟練化の研修の受講機会の提供、生産現場に対しては、その実態に応じた作業の効率化によるコスト削減や品質向上を図るための専門家派遣を行った。

項目名	28年度	29年度
経営者に対する研修参加者数	—	219名
従業員に対する研修参加者数	—	319名
工場に対する現場指導・診断回数	—	64回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ, 産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月10回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計507件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	28年度	29年度
延べ相談件数	536件	507件
新商品お披露目会参加者数	126事業者 361名	113事業者 300名

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

食品産業の振興のために重要である中間加工分野の更なる強化に向けて、食品加工従事者を育成するとともに、事業者間連携による新たなビジネスプランの実現に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

人材育成セミナーを3回開催し、食品加工従事者の育成に取り組んだ。

また、事業者間連携による新たなビジネスプランの実現に取り組んだ4社を支援した。

項目名	28年度	29年度
人材育成委託契約件数 （うち新規雇用実績）	4件 (5名)	—
支援事業件数	4件	4件
人材育成セミナー開催数 （受講者数）	1回 (46名)	3回 (計207名)

（担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

風力発電メンテナンス業務への県内企業の参入促進を図るため、県内企業や将来のメンテナンスを担う県内工業高校生を対象とした研修を実施する。

【 事業実績 】

県内事業者を対象に、定期点検技術習得のための研修を2回、故障等トラブル対応技術習得のための研修を1回実施した。また、工業高校生を対象に、体験研修を3回実施した。

項目名		28年度	29年度
事業者向け定期点検技術習得のための研修	開催回数	2回	2回
	受講者数	19名	13名
事業者向けトラブル対応技術習得のための研修	開催回数	1回	1回
	受講者数	10名	9名
工業高校生向け体験研修	開催回数	3回	3回
	受講者数	40名	35名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	28年度	29年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	48 件	51件
参入対策会議の開催回数	4 回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	37 社	41社

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修及び基礎研修修了者等向けの現場実務研修等を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	28年度	29年度
研修申込者数	444人	204人
研修受講者数	212人	171人

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識・技術の習得や資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な資格等の取得につながる研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	28年度	29年度
研修申込者数	641人	560人
研修受講者数	389人	466人

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する伴走型支援体制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

○ 商店街の活性化

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の課題について情報交換をするためのブロック会議の開催などにより、商店街の活性化を支援した。

また、平成28年度に策定した「商店街振興アクションプラン」の普及啓発を図るため、市町村や商工団体・商店街関係者等を対象としたセミナーを開催した。

さらに、商店街活性化と買物弱者対策を目的に、県内外の先行事例を調査し、商店街と商工・福祉団体等が連携した買物弱者支援サービスのモデルを報告書にまとめた。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	地域間幹線バス系統確保維持改善事業	191,180		交通政策課	41
2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	3,136		交通政策課	41
3	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	29,668		交通政策課	42
4	女性活躍推進事業	3,924	○	青少年・男女共同参画課	42
5	中小事業者省エネ対策・コスト削減強化プロジェクト事業	5,585	○	環境政策課	43
6	あおもり型健康経営スタートアップ事業費	5,407	○	がん・生活習慣病対策課	43
7	結婚から子育て応援企業支援事業費	6,183	○	こどもみらい課	44
8	青森県中小企業団体中央会補助	149,012		商工政策課	44
9	商工会連合会指定事業費補助	197,925		商工政策課	45
10	経営改善普及事業費補助	1,303,381		商工政策課	45
11	情報提供事業	8,837		商工政策課	46
12	近代化診断事業	1,794		地域産業課	46
13	創業・経営革新支援事業	28,943		地域産業課	47
14	農商工連携成長産業化支援事業	3,347	○	地域産業課	47
15	事業承継円滑化支援事業	2,983	○	地域産業課	48
16	建設産業再生・活性化促進事業	1,044		監理課	48
17	小売商業支援事業	4,375		商工政策課	49
18	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,465		商工政策課	49
19	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	3,448		商工政策課	50
20	あおもり型商店街活用買物環境向上モデル策定事業	7,684	○	商工政策課	50
	小計	1,959,321			

1

地域間幹線バス系統確保維持改善事業

事業費 191,180 千円

【 事業概要 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線46系統の運行維持に要する経費に対して補助した。

項目名	28年度	29年度
補助対象事業者数	5事業者	5事業者
補助金交付額	216,977千円	191,180千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

2

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助

事業費 3,136 千円

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う設備投資事業、車両及び線路設備等に係る修繕事業など安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助した。

項目名	28年度	29年度
補助対象事業者数	2事業者	2事業者
補助金交付額	1,985千円	3,136千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための、低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。

項目名	28年度	29年度
補助対象事業者数	3 事業者	2 事業者
補助対象車両数	22両	20両
補助金交付額	31,351千円	29,668千円

(担当課：交通政策課 新幹線・地域交通グループ)

【 事業概要 】

全県的な女性活躍推進のため、関係機関・団体と連携・協力体制を構築するとともに、企業向けトップセミナーを開催する。

また、女性活躍推進に不可欠な男性の家事・育児参画促進のため、ポスター等による普及啓発及びイクボスの取組促進を図る。

【 事業実績 】

8分野19団体から構成される「あおもり女性活躍推進協議会」を平成29年7月に設立するとともに、トップセミナーを県内3会場で開催した。

また、男性の家事・育児参画促進のため、「チーム夫婦」をスローガンとするポスター及びチラシを作成・配布したほか、「あおもりイクボス宣言企業」の登録を行った。

項目名	28年度	29年度
「あおもりイクボス宣言企業」登録企業数	—	16社
あおもり女性の活躍推進トップセミナー開催件数	—	3件

(担当課：青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ)

【 事業概要 】

関係機関との連携のもと、中小事業者等を対象として、省エネ情報の提供から国等の補助金獲得による省エネ設備導入までを一貫して支援する。

【 事業実績 】

省エネ情報説明会や実地見学研修会を開催するとともに、個別事業者に対する具体的な省エネ対策の提案とアフターフォローを実施した。

また、省エネ設備の導入促進のための相談体制を整備し相談に応じた。

項目名	28年度	29年度
省エネ情報説明会	—	7回
省エネ実地見学研修会	—	5回
省エネ対策の提案及びアフターフォロー	—	省エネ診断 18事業者 アフターフォロー 4事業者
省エネ相談	—	34件

(担当課：環境政策課 低炭素社会推進グループ)

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「働き盛り世代の死亡率の高さ」を解決するためには、職域への働きかけが必要不可欠であることから、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」の意義や、具体的な実践方法を周知するとともに、健康経営を支える体制を構築する。

【 事業実績 】

青森県健康経営認定制度の必須要件の一つとして事業所に設置を求めている「健康づくり担当者」を県医師会健やか力推進センターに委託し養成したほか、制度について周知するため、「あおり型健康経営ガイドブック」を作成した。

また、健康経営に取り組む事業所への新たなインセンティブを検討する「健康経営サポート機関連携会議」を開催した。

項目名	28年度	29年度
健康づくり担当者養成研修参加事業所数	—	219社
健康づくり担当者養成研修修了者数	—	290人
青森県健康経営認定制度による認定数	—	95社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

【 事業概要 】

企業の働きやすい環境づくりの取組により、労働者の結婚や子育ての希望を実現し、少子化対策の推進を目指す「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に向けた企業の取組を支援し、雇用環境の改善を図る。

【 事業実績 】

「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を実施し、働き方改革に取り組む企業の認証・登録を行ったほか、専用サイトによる認証企業の取組内容及び効果の情報発信や好事例集の作成により、県内地域に取組の波及を行った。

また、認証企業を対象に、働き方改革に要する経費に対して補助を行った。

項目名	28年度	29年度
あおもり働き方改革推進企業認証数	—	60社
働き方改革推進事業への補助件数、補助金交付額	—	8件 1,711千円

(担当課：こどもみらい課 子育て支援グループ)

【 事業概要 】

中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	28年度	29年度
補助対象職員数	22名	22名
実地指導件数	2,792件	3,263件
窓口相談件数	3,662件	3,873件
講習会開催件数	49件	45件
業界別研究会開催件数	51件	49件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図る研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るため、研修会等を開催した。

項目名	28年度	29年度
補助対象職員数	25名	25名
商工会現地指導件数	42件	57件
経営指導員研修会参加人数（2回計）	160名	217名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	27回	13回

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	28年度	29年度
補助対象職員数	287名	284名
巡回指導件数	58,299件	58,110件
窓口相談件数	36,130件	34,111件
講習会開催件数	480件	488件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

市場ニーズの把握や販路開拓等、県内中小企業の経営等に資する情報の提供を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに対して補助する。

【 事業実績 】

公益財団法人21あおもり産業総合支援センターのホームページ及びその中のWEBサイトの管理運営を行ったほか、中小企業者等に対し、中小企業施策等の情報提供を行うメールマガジンの発行や、同センターの事業案内パンフレットを作成した。

項目名	28年度	29年度
ホームページアクセス件数	69,395 件	63,170 件
メールマガジン登録件数	2,261 件	2,293 件
パンフレット作成部数	3,000 部	3,000 部

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

また、小規模企業者等設備導入資金に係る小規模企業設備導入診断事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、計画・建設診断の申込みは減少したが、条件変更のための運営診断が増加し、診断件数は昨年度と同数であった。

(新規：28年度2件、29年度1件)

なお、法改正により小規模企業設備導入診断は26年度をもって終了しており、27年度以降は同事後助言のみ実施している。

項目名	28年度	29年度
診断件数 高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	14件	14件
診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言	4件	4件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。

項目名	28年度	29年度
相談件数	1,860件	1,872件
専門家派遣事業利用企業数	11社	8社

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、製造業と農林水産業との連携により開発した農業機械等の販路開拓を支援し、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを4回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ19回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、農業機器展示会への出展支援を行った。

項目名	28年度	29年度
セミナー・交流会の開催	4回(114名)	4回(508名)
専門家派遣	9事業者 (延べ21回)	8事業者 (延べ19回)
農業機器展示会への出展	—	5事業者

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

商工団体等との連携のもと、後継者不在の企業を受け手（役員・従業員、M&A活用により第三者等）に円滑に事業承継し、県内の雇用や地域経済の維持・振興を図る。

【 事業実績 】

関係機関連絡会議や関係機関担当者情報交換会・専門研修を通じて関係機関の連携強化を図ったほか、後継者不在企業等の調査や後継者育成セミナー等を開催し、事業承継の潜在層の掘り起こしを図った。

項目名	28年度	29年度
後継者不在企業等の調査件数	—	590件
関係機関担当者情報交換会・専門研修参加者数	—	187名
後継者育成セミナー参加者数	—	71名
青森県事業引き継ぎ支援センターへの相談件数（H30年3月末）	62件	101件
青森県事業引継ぎ支援センターを活用した事業承継成約件数（H30年3月末）	3件	6件

（担当課：地域産業課 創業支援グループ）

【 事業概要 】

建設業の経営改善や新分野進出等を促進する目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施する。

【 事業実績 】

新分野進出など、テーマに沿った専門家による個別相談を実施するとともに、各企業を訪問し、事業にニーズや課題など県内建設企業の現況を調査した。

また、県内建設企業を対象に、新分野進出に関する研究会を開催し、事例紹介や情報提供を実施した。

項目名	28年度	29年度
相談件数（専門家相談含む）	5件	3件
現況調査件数	12件	14件
研究会の開催	1回	1回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

県内中小小売業者の活性化を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに対して補助する。

【 事業実績 】

公益財団法人21あおもり産業総合支援センターのホームページ内WEBサイトの管理運営を行ったほか、小売商業者の成功事例についてインタビュー調査を実施した。また、中小企業者からの相談対応を行った。

項目名	28年度	29年度
WEBサイト（小売商業支援事業）アクセス件数	5,227 件	4,952 件
小売商業関連調査の実施	1 件	1 件
小売商業関連相談件数	136 件	144 件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、青年部・女性部活動の活性化のための研修会や交流会、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	28年度	29年度
管内組合指導件数	10 件	13 件
商店街女性部・青年部研修会開催件数	1 件	1 件
商店街女性部・青年部交流会開催件数	1 件	1 件
中小商業活性化推進指導件数	3 件	3 件

（担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ）

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、アドバイザーを派遣するとともに、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

街の顔としての商店街における将来の方向性の検討や課題解決への取組に対し、補助や、専門家派遣による助言・指導等を行った。

また、商店街の現状や課題等を情報共有するため、市町村と商工団体で構成した商店街活性化連絡会議を実施した。

項目名	28年度	29年度
補助金の決定件数、補助金交付額	1件・67千円	1件・600千円
専門家の派遣件数	8件	7件
商店街活性化連絡会議開催件数	4件	4件

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

【 事業概要 】

商店街等が市町村・商工団体・地域経営体等と連携した地域主体の買物弱者対策の取組を促進するため、商店街等を活用した持続可能な買物環境向上モデルを策定する。

【 事業実績 】

買物弱者支援サービスを実施している県内外の21の事業者や団体にヒアリング調査を実施し、買物弱者支援サービスについて10のモデルを作成した。

また、作成したモデルを周知するための報告会を開催した。

項目名	28年度	29年度
県内外事例調査の実施	—	21件
サービスモデルの作成	—	10件
モデル報告会の開催	—	1回

(担当課：商工政策課 団体・商業支援グループ)

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図り、本県経済の活性化へつなげていくためには、前向きな取組への資金供給や資金繰り対策などの金融円滑化を図ることが重要である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

○ 中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施する中で、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

平成29年度は、「未来を変える挑戦資金」について、融資利率を引き下げるとともに、創業や成長産業分野を対象とする信用保証料補助等を引き続き実施した。加えて、各金融機関が「地方創生」又は「地域密着」をキーワードに独自開発したメニューを提供する金融機関提案枠を同資金の融資対象として新設するなど、県内中小企業の前向きな取組を強力に支援した。

また、青森県信用保証協会の保証を受けている借入金全般に利用可能な「経営力強化対策資金」、被災中小企業を融資対象に含む「経営安定化サポート資金」及び迅速な資金調達にも対応可能な「事業活動応援資金」などにより、県内中小企業を金融面から積極的に支援した。

さらに、低利の県特別保証融資制度に対して、賛同する市町村が保証料補助等を行う連携制度について、連携先市町村を全40市町村に拡充し、地域中小企業の金融費用の負担軽減を実施した。

そのほか、県内中小企業は小規模企業が多く、中小企業構造の高度化を推進する必要があることから、中小企業高度化資金の貸付を実施した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	青森県特別保証融資制度貸付金	26,491,500		商工政策課	53
2	中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業)	375,020		商工政策課	53
3	①青森県信用保証協会補助 ②東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建 特別対策事業費補助	105,098		商工政策課	54
4	創業・成長産業推進金融対策事業費補助	105,029		商工政策課	54
5	地域ファンド組成事業(あおもりクリエイトファンド)	-		地域産業課	55
	小計	27,076,707			

【 事業概要 】

県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めている。

【 事業実績 】

平成29年度は、融資利率の引き下げのほか、金融機関が地方創生等をキーワードに独自に融資条件を設定する金融機関提案枠の創設や県と賛同市町村による制度融資の連携運用（連携市町村による県制度への保証料等補助）の拡充など、借り手企業の利便性を向上させた。

項目名	28年度	29年度
未来を変える挑戦資金	430件 6,842,968千円	659件 7,338,045千円
経営安定化サポート資金	88件 1,313,500千円	38件 577,100千円
事業活動応援資金	921件 10,404,550千円	886件 8,971,290千円
経営力強化対策資金	28件 745,239千円	17件 441,834千円
計	1,467件 19,306,257千円	1,600件 17,328,269千円

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

【 事業概要 】

中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地及びショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」）から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付する。

【 事業実績 】

申込みがあった中小企業に対し、高度化事業計画の診断助言を実施し、中小機構の事業認定を受けたうえで、貸付を実行した。

項目名	28年度	29年度
貸付申込件数	2件	1件
貸付決定件数	2件	1件

（担当課：商工政策課 商工金融グループ）

①青森県信用保証協会補助
②東北地方太平洋沖地震被災中小企業
経営再建特別対策事業費補助

事業費 105,098 千円

① 48,795 千円、② 56,303 千円

【 事業概要 】

東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（①）及び取扱金融機関に対する利子補助（②）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を平成22年度から平成23年度まで実施。平成24年度以降はその融資実績に基づき、保証料補助及び利子補助を実施している。（事業終了予定年度平成38年度）

【 事業実績 】

経営安定化サポート資金「災害復旧枠」の平成22年度及び23年度の融資実績（551件、16,946,455千円）に基づき、平成29年度分の保証料補助及び利子補助を実施した。

項目名	28年度	29年度
保証料補助の補助金交付額	57,429千円	48,795千円
利子補助の補助金交付額	67,420千円	56,303千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

創業・成長産業推進金融対策事業費補助

事業費 105,029 千円

【 事業概要 】

少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破し「未来を変える」ため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%を県が補助する。

【 事業実績 】

平成29年度未来を変える挑戦資金のうち、創業や成長産業分野等に係る取組について、信用保証料の30%を県が補助した。

項目名	28年度	29年度
未来を変える挑戦資金のうち保証料補助の対象となった件数、補助金交付額	394件 103,591千円	582件 105,092千円

(担当課：商工政策課 商工金融グループ)

【 事業概要 】

株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおりクリエイイトファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施する。

【 事業実績 】

平成25年度以降は投資に向けた新規審査は実施しておらず、投資先企業へのハンズオン支援のみを実施している。

項目名	28年度	29年度
ファンド投資に係る審査件数（累計）	45件	45件
ファンドによる投資企業件数（累計）	16社	16社
ファンドによる投資総額（累計）	1,322,225千円	1,322,225千円

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

【取組の概要】

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、地域のポテンシャルを活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など、本県の特長や地域力など優位性を活かした産業の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

○ 創業・起業の促進

創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャー（IM）のスキルアップを図るとともに、創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまでIMによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしを実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、県内の創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催のほか、県外でUIJターン創業セミナー及び個別相談会を開催し、県内外を問わずに、本県での創業希望者を積極的に支援した。

○ 産学官金連携の一層の推進

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおもり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関連催事の開催や、マッチングや交流の場を設定したほか、オープンイノベーション推進コーディネーターの配置や金融機関における連携コーディネート力強化に向けた人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

○ 新たな地域産業の形成

低炭素社会を実現する新たな技術開発等の促進を図るための事業化や本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ）に基づき、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催、調査研究、事業者に対する支援等を実施した。

○ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」において、弁理士等専門家派遣による相談会や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる知財経営の導入や技術マッチング支援を行い、知財活用による新たな事業の創出を図った。

また、知財活用支援プロデューサーを配置し、知財活用ビジネスの事業性評価を行いながら知財戦略の構築を支援し、地域団体商標の活用によるブランド戦略構築支援を行い、県内企業等における知的財産の活用促進を図った。

○ 物流連携ビジネスモデルの創出促進

物流連携による製造業の強化・拡大・効率化を通じた新たな産業立地の実現へ向け、物流連携の機運醸成を促すセミナーの開催や、ものづくりの効率化・高付加価値化を目指す新たなビジネスモデルに対する支援制度の創設と共に、企業訪問や物流関連展示会への出展など物流関連企業等の誘致に向けた活動を積極的に展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業高度化資金貸付金(あおり元気企業チャレンジ基金)	—		地域産業課	59
2	創業・起業支援強化推進事業	21,573		地域産業課	59
3	起業家養成研修事業	782		地域産業課	60
4	あおり産学官金連携促進事業	3,605		新産業創造課	60
5	あおり産学官金イノベーション創出推進事業	17,359		新産業創造課	61
6	三八地域産学出会い創出実証事業	4,118		新産業創造課(三八地域県民局)	61
7	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業	4,347		エネルギー開発振興課	62
8	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)	—		地域産業課	62
9	農商工連携成長産業化支援事業(再掲)	3,347	○	地域産業課	63
10	農工連携による上北地域バイオエネルギー導入支援事業	3,058		地域産業課(上北地域県民局)	63
11	農工連携産業競争力強化事業	2,500		地域産業課	64
12	あおりクラウドファンディング推進事業	6,163	○	地域産業課	64
13	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業	70,243	○	新産業創造課	65
14	あおりIoTビジネスイノベーション創出事業	11,760	○	新産業創造課	66
15	ヘルスケア産業製造拠点形成事業	4,611	○	新産業創造課	67
16	ITベンチャー誘致・創出事業	15,823		新産業創造課	68
17	女性起業育成・フォローアップ事業	1,336	○	農林水産政策課	68
18	知的財産総合活用促進事業	5,319		新産業創造課	69
19	知的財産活用新事業創出推進事業	7,788		新産業創造課	69
20	知財活用ビジネス強化事業	7,197		新産業創造課	70
21	戦略的物流連携ビジネス創出事業	4,769	○	産業立地推進課	70
	小計	195,698			

1 中小企業高度化資金貸付金 (あおもり元気企業チャレンジ基金)

事業費 ー 千円

【 事業概要 】

県が、独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用し、原資を貸付け組成した総額50億円のあおもり元気企業チャレンジ基金の運用益をもって、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが、地域資源を活用した創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成する。

【 事業実績 】

県内中小企業に対して更なる支援強化を図るため、平成27年度募集分から補助率の特認条件として支援重点分野に関する事業を追加・拡充し、申込件数、交付決定件数及び交付決定金額が増加した。

項目名	28年度	29年度
申込件数	29件	58件
交付決定件数	24件	50件
交付決定金額	70,513千円	170,218千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

2

創業・起業支援強化推進事業費

事業費 21,573千円

【 事業概要 】

インキュベーション・マネジャー（IM）を活用した伴走型支援や創業支援拠点の整備を進めるとともに、幅広い世代に向けた起業意識の醸成、UIJターン創業の促進など県内各地での創業事例の創出を推進する。

【 事業実績 】

県内5市に設置されている創業支援拠点でIMによる伴走型支援を実施したほか、市町村や金融機関等合同による支援制度説明会や首都圏でのUIJターン創業セミナーを開催した。

項目名	28年度	29年度
創業支援拠点新規利用者数	475名	456名
創業支援拠点における創業者数	110名	129名
創業・起業支援制度説明会参加者数	178名	188名
UIJターン創業相談会等の参加者数	26名	33名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

創業・起業に興味・関心のある方や検討している方を対象に、ビジネスプランの作成方法や創業準備段階における基礎知識、創業事例等を学ぶ研修会を開催する。

【 事業実績 】

創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーを講師として、県内5会場（黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市及びむつ市）で起業家養成研修を開催した。

項目名	28年度	29年度
起業家養成研修参加者数	59名	55名

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催、マッチングや交流の場を設定する。

【 事業実績 】

産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおもりの運営、産学官金関連催事の開催とマッチングや交流の場を設定した。

項目名	28年度	29年度
イノベーション・ネットワークあおもりラウンドテーブル開催回数	1回	1回
イノベーション・ネットワークあおもりタスクフォース開催回数	15回	16回
あおもり産学官金連携Day開催回数及び参加者数	1回 326名	1回 450名
あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数）	216社	219社

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

産学官金連携によるイノベーションの創出と県内中小企業の研究開発型企业への転換を促進するため、マッチング機会の充実や連携コーディネーター機能の一層の強化等により、産学官金連携の芽の創出と成長促進を支援する。

【 事業実績 】

金融機関の連携コーディネート機能の強化を図るため、金融機関を対象に効果的な産学官金連携推進のためのセミナー等を実施した。

また、オープンイノベーションによる事業化を一貫支援するための専門家を配置し、事業案件の発掘や試作開発支援等を行ったほか、全国的な産学官金連携ネットワーク組織との連携により県外企業との技術マッチングを実施した。

項目名	28年度	29年度
事業構想構築試作製作委託件数	4件	2件
セミナー等実施回数	4回	3回
イノベーション推進コーディネーター等の配置	2名	2名
首都圏企業等とのマッチング件数	41件	49件

(担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ)

【 事業概要 】

三八地域の産学連携を促進するため、八戸工業大学と連携し、地域の研究者と企業とをつなぐ拠点として「産学連携プラザ」を整備するほか、産学連携コーディネーター等の活動を通し、研究者と企業とのマッチングを進める。

【 事業実績 】

「産学連携プラザ」では、セミナーや、21 あおもり産業総合支援センターによるよろず支援拠点の相談窓口として活用した。併せて、産学連携コーディネーターの企業訪問により、大学等の産学連携窓口を周知したほか、経営課題等の具体の相談案件について、地域の大学・高等専門学校の研究者を繋いだ。

項目名	28年度	29年度
コーディネーターの企業訪問件数	—	36件
コーディネーター活動を通じた相談依頼件数	—	3件
産学連携プラザ内で受けた相談件数 (よろず支援拠点对応含む)	17件	48件
講演、セミナー、公開講座開催日数	27回	23回

(担当課：新産業創造課 (三八地域県民局))

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」の連携を強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	28年度	29年度
フォーラム・マッチングフェアの開催	3回	3回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	236企業・団体	250企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	356名	214名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおもり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、34件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

項目名	28年度	29年度
助成申請件数（新規応募分）	13件	23件
助成採択件数（新規採択分）	12件	23件
助成決定件数 （うち過年度採択継続分）	18件 (8件)	34件 (13件)

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

「農商工連携推進プラン」に沿った取組の促進を図るため、プランの重点分野に関するセミナーの開催や課題解決のための専門家派遣、製造業と農林水産業との連携により開発した農業機械等の販路開拓を支援し、農商工連携による取組の増加と関連産業の事業化を目指す。

【 事業実績 】

農商工連携による取組の普及啓発を図るため、セミナーを4回開催した。

また、事業化に向けた課題を解決するため、県内事業者に対して、延べ19回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行ったほか、農業機器展示会への出展支援を行った。

項目名	28年度	29年度
セミナー・交流会の開催	4回 (114人)	4回(508人)
専門家派遣	9事業者 (延べ21回)	8事業者 (延べ19回)
農業機器展示会への出展	—	5事業者

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

農業、食品加工業から発生するバイオマス資源に恵まれた上北地域でのバイオエネルギーの導入を支援するため、事業化の検討に必要な情報の提供や具体的導入手法の解説をテーマとした研修会を開催するほか、研修終了後の事業化のニーズにも対応するため、研修内容を基としたガイドブックを作成する。

【 事業実績 】

上北地域のバイオガス資源等の調査結果を基に関係事業者（農業者、食品加工業者、行政機関等）を対象とした上北地域バイオエネルギーデザイン研修会を開催した。

項目名	28年度	29年度
バイオエネルギー事業化検討相談件数	—	3件
上北地域バイオエネルギーデザイン研修会開催	3回	3回
バイオエネルギー導入ガイドブック作成	—	100冊

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ (上北地域県民局))

【 事業概要 】

バイオマス関連産業の高付加価値化や植物工場の経営安定化に取り組み、農商工連携事業の競争力強化を図り、関連産業の集積を促進し、産業としての広がりを創出する。

【 事業実績 】

バイオマスに係る収集運搬・原料調達体制モデルの構築に向けた実証委託を行った。また、植物工場研究会及びバイオマスビジネス研究会を開催し、事例紹介や情報提供などを行った。

項目名	28年度	29年度
バイオマスに係る収集運搬 ・原料調達体制モデル構築実証委託	1件	1件
バイオマスビジネス研究会・植物工場研究会	6回 延べ180人	4回 延べ137人

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

購入型クラウドファンディングを運営する民間事業者と連携し、中小企業者等による地域活性化に資する魅力的なプロジェクトについて、県内外の応援者から資金調達を行う事例を創出し、クラウドファンディングの普及を推進する。

【 事業実績 】

クラウドファンディングを周知するためのセミナーを開催したほか、クラウドファンディングにより資金調達を行うプロジェクトを募集・選定し、青森県専用特設サイトにおいて公開して資金を募集した。

項目名	28年度	29年度
セミナーの参加者数	—	95名
クラウドファンディング実施件数	—	10件
クラウドファンディング成立件数	—	8件

(担当課：地域産業課 創業支援グループ)

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① コメディカルニーズシズマッチング体制の構築
- ② 医療機器等の開発促進支援
- ③ 医療機器等の販路開拓支援
- ④ 医工連携人材の育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ③ ヘルスケアITビジネスの実現可能性調査

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の開発促進支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ あおりPGのブランド化推進
- ④ 通販ビジネス開拓支援
- ⑤ あおりPGの販路開拓支援

項目名	28年度	29年度
県内企業と製販メーカーとの技術交流会等開催数	7回	8回
医療機器等開発支援補助件数	—	3件
医療MO T講座開催回数	3回	3回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	2件
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	7件	6件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

第4次産業革命の波に対応し、IoTを活用した新たなITビジネスの創出を図ることを目的として、IoTビジネスを推進するためのネットワークを構築するとともに、IoT技術を活用した課題解決型自社開発支援や次世代人材の育成を行う。

【 事業実績 】

セミナーや産業課題解決のためのワークショップ及び次世代人材育成研修を開催し、IoTの普及啓発及びネットワーク構築に向け支援した。

また、公募形式による補助金採択を行い、2件のIoTビジネス創出を支援した。

項目名	28年度	29年度
セミナー・研修会等参加者数	—	1,086名
課題解決型試作開発補助	—	2件

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

県内事業者のヘルスケア分野における域外競争力を高め、外貨獲得につなげるため、キーデバイス製造グループの形成に取り組むとともに、企業におけるヘルスケアフード&コスメ製品の品質管理体制の強化やODM生産にあたっての企画提案力の向上に取り組む。

【 事業実績 】

1 次世代ヘルスケア機器キーデバイス製造グループ形成事業

次世代ヘルスケア機器のキーデバイス開発製造グループの形成を目指すため、八戸インテリジェントプラザを中心に、連携案件の掘り起こしと、その実現可能性の調査を行った。

2 ヘルスケアフード&コスメ製造拠点形成事業

県内にヘルスケアフード&コスメの製造拠点を形成するため、製造品質や、ODM生産に際しての企画提案力の向上に取り組んだ。

また、県内の機能性素材を活用した新規ビジネスを支援するため、素材情報の提供や開発製造に必要な法知識、市場動向等に関する講習会を実施した。

・平成30年3月8日 青森国際ホテル

項目名	28年度	29年度
案件掘り起こしに向けた連携数	—	1件
ヘルスケアフード&コスメ製造スキル補助件数	—	1件
講習会開催数	—	1回

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

ITベンチャー企業に対する誘致及びUIJターンのための短期滞在型お試しワークや、UIJターン希望者と地元企業との交流を行い、IT従事者の青森県への移住を図るとともに、次世代のIT企業を担う若者に対しては、IT企業の働きやすさや、面白さを伝え、今後の次世代ITビジネスリーダーを育成した。

【 事業実績 】

東京事務所と連携し、首都圏等のITベンチャー企業に対し、青森県への立地の優位性や本県のIT事情を情報提供した。

また、IT系のUIJターン者2名及びUIJターン候補者を2名創出した。次世代ビジネスリーダーは2名創出し、IT関連の起業に向けた支援を行った。

項目名	28年度	29年度
ITベンチャー企業への情報提供	30件	67件
短期滞在型お試しワーク参加者	18名	16名
ITビジネスリーダー育成講座参加者	11名	103名
UIJターン者及びUIJ候補者	2名	4名
次世代ビジネスリーダー育成数	2名	2名

(担当課：新産業創造課 情報産業振興グループ)

【 事業概要 】

農山漁村女性の若手女性起業家を確保・育成するため、起業を目指す女性を対象としたセミナーを開催するほか、起業に取り組む際に必要な経費を助成する。

また、これまで事業を活用者の取組状況を調査し、フォローアップを実施する。

【 事業実績 】

補助事業者を公募したところ、女性起業育成支援に3件の応募があり、審査の結果、3件を採択したものの1件が事業廃止したため2件の実施となった。また、女性起業セミナーを12回、事業活用者のフォローアップを24回実施した。

項目名	28年度	29年度
補助事業への申込件数	5件	3件
補助事業者の決定件数	4件	2件
補助金交付額	1,213千円	625千円
女性起業セミナーの開催	17回	12回
ネットワーク活性化に向けた情報交換会	12回	—
事業活用者へのフォローアップの実施	—	24回
女性起業インターンシップの実施	1回	0回

(担当課：農林水産政策課 農業改良普及グループ)

【 事業概要 】

複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するための知的財産専門家の現地派遣によるミニ研修会の開催や、県内中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行う。

【 事業実績 】

知的財産に関する課題を有する企業等の掘り起こしを行い、弁理士などの知財専門家による課題解決を支援した。

特許や商標等の出願に係るノウハウや、知的財産権制度に関する知識習得を目的とする講座等を実施した。

地域資源の付加価値向上のため、地域団体商標等の取得を目指し、弁理士などの知財専門家による支援を実施した。

県内中小企業の知財活用による事業展開を支援するため、弁理士などの知財専門家を現地派遣し、知財に関する研修や無料相談会を実施した。

項目名	28年度	29年度
知的財産専門家派遣回数	23件	32件
知的財産人材養成講座受講者数	62名	46名
地域資源ブランド化支援団体数	3団体	3団体

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

知財活用支援人材を配置し、県内中小企業のニーズと大企業等の知的財産や技術シーズのマッチングを図るとともに、知的財産知識の習得の場を設け、知財活用実践力の強化から知財活用ビジネスの創出までトータルで支援する。

【 事業実績 】

知財経営の導入に関する企業訪問を行い、アドバイスを実施した。

知財マッチング交流会や、企業訪問によるヒアリング等により、県内中小企業のマッチングを支援した。

知財活用をテーマとした研修会を開催し、ブランド化や新事業創出を支援した。

項目名	28年度	29年度
知財経営導入に関する企業訪問数	30社	30社
特許技術導入に関する企業訪問数	36社	36社
知財経営の導入支援	6件	6件
知財マッチング交流会開催回数	1回	1回
マッチング支援案件数	10社	6社
知財活用サロン実施回数	15回	12回

(担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業及び団体を対象に事業性の高い「知的財産活用のビジネス戦略」や、「地域団体商標活用によるブランド戦略」の実践モデルの取組に対し支援し、知的財産の活用によるビジネス拡大を図る。

【 事業実績 】

知財活用ビジネス支援人財（弁理士等）をモデル企業に派遣し、事業性を高めるための知財戦略構築を支援するとともに成果報告会を開催して、知財活用の実践モデルを県内中小企業等に周知した。

地域団体商標を登録している農協2団体に対し、ブランド構築のための専門家派遣や、収穫体験イベント実施を支援した。

項目名	28年度	29年度
知財活用ビジネスに取り組む県内企業数	6社	6社
地域団体商標ブランド力構築に向けた 検討会・イベント開催	7回	9回

（担当課：新産業創造課 知的財産支援グループ）

【 事業概要 】

県内製造企業と運輸企業との情報交換及びマッチング支援を目的としたセミナー開催、新たなビジネスモデル確立へ向けたトライアル事業支援、本県が優位性を有する産業分野におけるプロモーション活動の展開等により、物流連携による製造業の強化・拡大・効率化を通じた新たな産業立地の実現を図る。

【 事業実績 】

セミナー開催やトライアル事業支援、プロモーション活動の積極展開等により、物流連携へ向けた機運醸成や新たなビジネスモデルの創出が実現した。

項目名	28年度	29年度
セミナー参加者数	—	96名
展示会来場者数	—	230名
ビジネスモデル相談件数	—	7件
セミナー、展示会開催数	—	3回
創出ビジネスモデル数（補助件数）	—	3件

（担当課：産業立地推進課 立地支援グループ）

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：中小企業高度化資金貸付金（あおり元気企業チャレンジ基金）)

(活用企業名：企業組合 JT&Associates)

「鉄道会社コラボ青い森シリーズジャム」の商品開発と販路開拓

企業組合JT&Associatesは、青森県産りんごを用い、天然色素で色付けした透過度の高いジャムの商品を開発するため、専門家などの指導、協力を得て、青いアンチャン※を用いたりんごジャム、赤いガチアップ※を用いたりんごジャム、桜の花びらを用いたりんごジャムの試作に成功した。

商品のパッケージデザインについては、「鉄道むすめ」キャラクター（(株)トミーテック）とコラボレーションするとともに、青い森鉄道、弘南鉄道、津軽鉄道と連携し鉄道ファンはもちろん、観光客向けの商品を開発した。

それらの商品をビックサイトで開催されたグルメ&ダイニングスタイルショーなどへの出展による市場調査を行った結果、バイヤーの評価も高く、問い合わせが殺到した。

今後は、桜の花びらジャムのノウハウを基に「りんごの花びら」を用いたジャムの開発を進め、来季以降の商品化を目指している。

《 鉄道会社コラボ青い森シリーズジャム 》



※「アンチャン」：マメ科の植物。 ※「ガチアップ」：アオイ科の植物

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：創業・起業支援強化推進事業)

(活用企業名：蓮^{はちす}パン工房)

青森へUターン、起業を通じて夢を実現。

むつ市内で「蓮パン工房」を経営している中川礼子さんは、地元で栽培が盛んなアピオス（ほど芋）や海峡サーモン入りベーグル、地元酒造の酒かすから作った酵母でふんわり仕上げたメロンパンなど、下北産の食材を生かした焼きたてパンを販売している。

中川さんは、進学を機に東京へ出て、その後結婚。夫の海外赴任のため家族で移り住んだイギリスで、現地のベーグルに感動し、自分でも作り始めた。「大好きなベーグルで、いつかパン屋を」が中川さんの夢となる。

その後、子どもの就職などを機に、地元むつ市へUターン。料理コンテストでの受賞をきっかけに、漠然とした夢だったパン屋開業を形にすべく、県がむつ市に設置したむつ市創業相談ルームを活用し、創業・起業支援の専門家であるIM（インキュベーション・マネジャー）からのアドバイスも受けながら、見事創業に至った。

現在、テレビや新聞でもその活動が取り上げられ、開店前から行列ができ、午前11時の開店から間もなく商品が売り切れる日もあるなど、地元で人気の店舗となっている。



平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名： 青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業)

(活用企業名： (一社) あおもりPG推進協議会会員企業)

大手通販事業者との協働によるプロテオグリカン「あおもりPG」の商品開発支援

本県発の美容健康素材であるプロテオグリカン「あおもりPG」は、その機能性と高い品質で県外大手企業にも化粧品やサプリメント等に採用されており、プロテオグリカン配合商品の累計製造出荷額は約164億円*にまで成長するなど、着実に市場拡大を続けている。(※平成22年度～平成29年9月末時点)

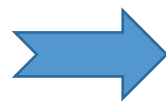
一方で、製造出荷額における県内企業のシェア拡大が課題となっており、「あおもりPG」の全国認知度向上と、県内企業商品の商品力強化、販路拡大を図る必要が生じていた。

このため、国内大手通販事業者 (株)フェリシモ (兵庫県神戸市) との協働により、「あおもりPG」のブランド化を進めることとし、県外大手企業の商品に負けない、ヒット商品を県内から生み出すことを目的として、(一社) あおもりPG推進協議会の県内会員又は候補企業を対象に、(株)フェリシモの商品企画ノウハウを伝授する実践的な研修プログラム「あおもりPG商品企画アカデミー」を実施し、競争力の高い県内企業商品の開発を支援した。

次年度は、同アカデミーを経て開発された商品のテストマーケティングを中心に、同社の販売チャネルを活用し、全国への販路拡大に向けた取組を展開する。



(あおもりPG商品企画アカデミー 青森市・八戸市 各8回)



カタログを通じて
全国販路拡大



(通販カタログイメージ)

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：女性起業育成・フォローアップ事業)

(活用者名：藤田厚子)

体験型カフェの営業と加工販売の開始

平川市に住む藤田厚子さんは、農園からの眺めや収穫する楽しみを他の人にも味わってほしいと思い、教職を辞めて就農し、修学旅行の受入れ等に取り組んでいた。県主催のセミナーに参加したことをきっかけに、収穫や加工の体験を伴う体験型カフェの営業と菓子類の加工販売に取り組むこととし、この事業を活用して厨房等の機器整備と加工品の試作に取り組んだ。

体験型カフェとして必要な厨房機器を導入したことで、農園で栽培しているブルーベリーを収穫してスムージーをつくる体験の受入れや、平川市産の農産物を使用したスイーツの提供など、予約制で営業することで農業との両立を図っている。

専門家からの指導を受けて、集客のために体験型カフェ「Green ^{グリーン} ^{ノート}note」の看板やショップカード、商品ラベルを作成した他、予約制による不定期営業となるためSNSを活用して情報発信をしている。

また、平川市産フルーツを使用して菓子やソース等の商品開発を行い、開発したブルーベリーやりんごのマフィンなどは地元のイベントでテスト販売し、桃のソースやシロップ煮は今後商品化やカフェで提供する予定である。

今後は、地域の農業にふれるきっかけとして体験型カフェ「Green ^{グリーン} ^{ノート}note」を体験交流の拠点としながら、農業の魅力をPRしたいと考えている。



SNSの活用について専門家に相談する
藤田さん（左手前）

体験メニューの例
ブルーベリースムージー

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：知財活用ビジネス評価・強化事業)

(活用企業名：伊勢屋金網工業(株)八戸営業所)

寒冷地仕様大型門扉の発明と知財活用

県は、平成28年度から県知的財産支援センターに知財活用支援プロデューサー等を配置し、公募により選定したモデル企業6社に対して、知財活用ビジネスの事業性の評価を行いながら、事業性の高い知財戦略の構築について訪問支援等を行ってきた。

「伊勢屋金網工業(株)八戸営業所」も、モデル企業の1つであるが、「一般の大型門扉が寒冷地仕様となっておらず、氷結や着雪などにより作業性を損なってしまう」という顧客からの何気ない会話から所長が思案を巡らし、レールを埋設して着雪対策につなげる寒冷地仕様門扉の技術を発明した。

平成28年秋、県知的財産支援センターが「伊勢屋金網工業(株)八戸営業所」を訪問した際、この発明の特許出願について話題となり、本事業による支援がはじまった。

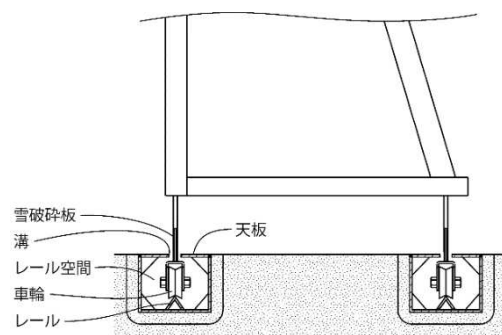
「伊勢屋金網工業(株)八戸営業所」は、知財活用支援プロデューサー等による支援のもと、社員との秘密保持の誓約書や、開発に関わった企業との契約書を作成するなど、知財管理体制を整備するとともに、事務職員が県主催の「知財総合講座」を受講し、知財の知識を持つ人財育成を進めて今後の事業拡大に備えている。また、開発した技術やデザインを権利化するための特許・意匠登録の出願を行った。(特許は出願中、意匠は登録済み)

今後は、開発した門扉の商品化を図るとともに、自社の技術を活用し、畜産市場における新商品の開発など、新たな需要創造に取り組むこととしている。



試作品設置による実証試験

(八戸営業所に設置)



門扉構造断面図

(特許情報プラットフォームから抜粋)

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり I o T ビジネスイノベーション創出事業)

(活用企業名：大青工業株式会社)

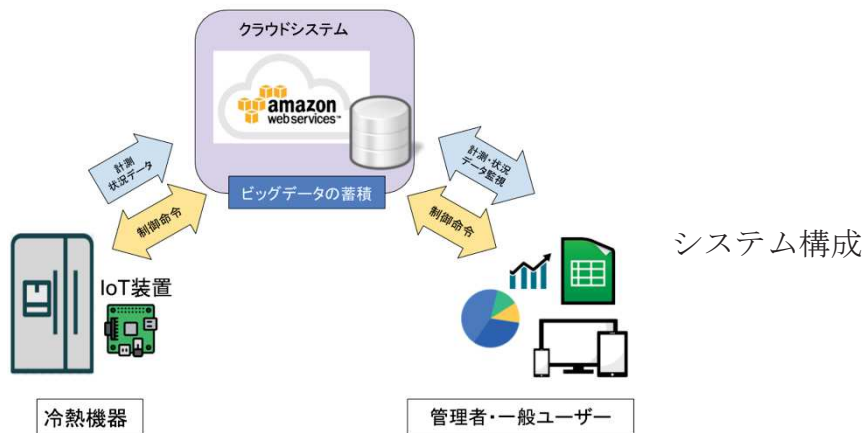
クラウドサービスを利用した冷蔵・冷凍設備の遠隔監視制御による保全システム

大青工業（株）は、昭和25年創業の青森市の企業で、冷凍冷蔵・氷温・空調設備等の冷熱関連全般の設計・施工・製造・メンテナンス・開発を行う会社である。農水産物等の高品質・長期鮮度保持貯蔵の顧客ニーズの多様化に応え、研究開発を進め、氷温という新たな技術を確立し、地場産品の高付加価値化への先導的役割を担っている。

平成29年度において、「青森県 I o T 課題解決型試作開発事業費補助金」を活用し、貯蔵設備の運転状態・稼働状況について、遠隔監視制御を行うことにより冷熱設備の安定稼働を目指し、故障検知／予知により、計画的な保守保全サービスを顧客へ提供するシステムの開発を行った。

これにより、リアルタイムで状況・状態の確認が可能となり、遠隔地からの運転状況取得やメンテナンスサービスの向上を目的としたシステムを構築した。

今後は、この監視・制御データをクラウドに蓄積し、AIに学習させることで、故障の予兆をとらえることを目指しており、平成30年度中のシステムの完成を見込んでいる。



管理ソフトウェア



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

【取組の概要】

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

○ 新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

○ 公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	中小企業支援・指導・経営革新計画推進事業	487		地域産業課	79
2	LED信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業	4,900	○	新産業創造課	79
3	旗艦商品開発アドバイス事業	4,311		総合販売戦略課	80
4	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)	4,310		総合販売戦略課	80
5	業務用加工食品ビジネス拡大事業費	7,756	○	総合販売戦略課	81
6	農地活用総合推進費	758		構造政策課	81
7	建設産業新分野進出チャレンジ企業支援事業	687	○	監理課	82
8	建設新技術発掘・展開強化事業	2,008		監理課	82
9	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	4,347		エネルギー開発振興課	83
10	三八地域未利用熱エネルギー活用推進事業	1,370		エネルギー開発振興課 (三八地域県民局)	83
11	中小企業高度化資金貸付金(農商工連携ファンド)(再掲)	-		地域産業課	84
12	青森ライフイノベーション戦略セカンドステージ推進事業(再掲)	70,243	○	新産業創造課	85
13	量子科学研究開発支援事業	14,183	○	エネルギー開発振興課	86
	小計	115,360			

【 事業概要 】

中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行う。

【 事業実績 】

平成29年度において県が承認した中小企業等経営強化法（旧中小企業新事業活動促進法）に基づく経営革新計画は9件であり、国からの依頼に基づくフォローアップ調査は9社から回答を得た。

項目名	28年度	29年度
経営革新計画承認件数	14件	9件
フォローアップ調査件数	5件	9件

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

【 事業概要 】

LED信号灯器の着雪・凍結による交通障害等を未然に防止するため、雪に強いLED信号灯器の製品化に向け、青森県産業技術センター工業総合研究所と連携して研究開発を行う中小企業に対して開発支援等を行う。

【 事業実績 】

雪国仕様のLED信号灯器の製品化を目的に、青森県産業技術センター工業総合研究所と連携する県内中小企業に対して、その技術開発に要する経費の補助を行った。

また、青森県産業技術センター工業総合研究所において県内企業が開発したLED信号灯器の実用化に向けた評価試験や助言を行った。

項目名	28年度	29年度
LED信号灯器試作品性能評価試験	—	3件
LED信号灯器着雪・凍結対策実用化研究事業費補助金	—	3件

（担当課：新産業創造課 産学官金連携推進グループ）

【 事業概要 】

旗艦商品の開発に意欲的に取り組む県内製造業者に対して、取組課題に応じた専門家によるアドバイスや試作品のテストマーケティング支援を行う。

【 事業実績 】

商品開発の専門家によるアドバイス等の結果、首都圏の百貨店等を販売ターゲットとする3商品の試作品が完成し、平成30年2月に都内高質スーパーでテスト販売会を実施した。

項目名	28年度	29年度
事業への申込件数	5社	4社
参加事業者数	5社	4社

(担当課：総合販売戦略課 ブランド推進グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月10回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計507件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	28年度	29年度
延べ相談件数	536件	507件
新商品お披露目会参加者数	126事業者 361名	113事業者 300名

(担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

成長市場である中食市場等の業務用加工食品の生産拡大に向け、商品の開発支援と販路開拓、マッチング活動などを展開する。

【 事業実績 】

食品加工業者と食品卸業者が共同で取り組む商品開発を支援した。

ホームページの商品掲載や展示商談会への出展により、業務用食品の販路開拓を図った。

県内における介護食品の可能性調査を実施した。

項目名	28年度	29年度
商品開発事業実施申込件数	—	3件
商品開発事業実施事業件数	—	2件
展示会出展事業者数	—	7社
介護食品可能性調査	—	1回

(担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ)

【 事業概要 】

農業の多様な担い手を確保するため、企業等の農業参入を推進するとともに、既に農業参入している企業等の農業経営の安定に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

構造政策課及び各県民局に相談窓口を設置しているほか、農業参入している企業等を個別訪問し、相談に応じて栽培技術や支援制度等について助言・指導した。また、農業参入及び定着のポイントを学ぶための企業向け研修会を開催した。

項目名	28年度	29年度
農業参入等相談件数	20件	37件
農業参入企業訪問指導	9回	4回
農業参入研修会参加企業数	35社	20社

(担当課：構造政策課 農地活用促進グループ)

【 事業概要 】

新分野進出による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、新分野進出の取組事例をホームページ上で紹介するとともに、県内建設企業を対象に専門家によるアドバイスなどを実施する。

【 事業実績 】

新たに新分野への進出意欲を持つ企業を支援するため、専門家アドバイスやセミナー開催を行うとともに、これまでの新分野進出支援企業の取組事例を取材し、ホームページで公開した。

項目名	28年度	29年度
専門家によるアドバイス実施	6件	1件
セミナー開催回数	1回	1回
新分野進出取組事例取材件数	—	3件

(担当課： 監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

本業を強化し、経営基盤の安定につながる新技術の開発及び普及を支援する取組を実施する。

【 事業実績 】

新技術の開発に取り組む県内企業を支援するため、総合相談窓口を設置するとともに、開発された新技術については、県が所有する施設を試験施工地として提供し、普及に向けて展示会への出展を支援した。

項目名	28年度	29年度
新技術の開発普及に係る支援申込件数	9件	6件
フィールド提供支援件数	0件	1件
県ブース出展企業数(※H28は建設技術フェア含む)	7社	8社

(担当課： 監理課 建設業振興グループ)

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」の連携を強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	28年度	29年度
フォーラム・マッチングフェアの開催	3回	3回
ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末）	236企業・団体	250企業・団体
フォーラム参加者数（延べ人数）	356名	214名

（担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ）

【 事業概要 】

三八地域において、環境配慮型、循環型社会の実現に向け、工場等から排出されている未利用熱エネルギーの活用を推進するための普及啓発（研究会開催、報告書作成、フォーラム）を行う。

【 事業実績 】

三八地域未利用熱エネルギー活用研究会を開催し、企業、大学、試験研究機関、産業支援機関、自治体等が地域の未利用熱エネルギー活用について検討し、報告書をまとめた。

三八地域未利用熱エネルギー活用フォーラムを開催し、未利用熱エネルギー活用に有効な技術や、地域エネルギー事業の理解促進に取り組んだ。

項目名	28年度	29年度
研究会開催回数（延べ参加者数）	3回（57名）	2回（35名）
フォーラム開催回数（延べ参加者数）	2回（88名）	2回（139名）

（担当課：エネルギー開発振興課 （三八地域県民局））

【 事業概要 】

県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成する。

【 事業実績 】

新規・継続含め、34件の助成を行い、県内中小事業者の新商品開発や販路開拓を支援した。

項目名	28年度	29年度
助成申請件数（新規応募分）	13件	23件
助成採択件数（新規採択分）	12件	23件
助成決定件数（うち過年度採択継続分）	18件(8件)	34件(13件)

（担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ）

【 事業概要 】

今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、同戦略セカンドステージに基づき、医工連携の推進、ヘルスケアサービスの創出、機能性素材の研究開発の一層の推進とあおりPG関連商品の販路開拓支援を実施する。

【 事業実績 】

青森ライフイノベーション戦略セカンドステージに基づき、下記事業を実施した。

(1) 医工連携

- ① コメディカルニーズシーズマッチング体制の構築
- ② 医療機器等の開発促進支援
- ③ 医療機器等の販路開拓支援
- ④ 医工連携人材の育成

(2) サービス

- ① 弘前大学COIとの連携促進
- ② ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証
- ③ ヘルスケアITビジネスの実現可能性調査

(3) プロダクト

- ① 美容・健康商品等の開発促進支援
- ② 美容・健康商品の競争力強化支援
- ③ あおりPGのブランド化推進
- ④ 通販ビジネス開拓支援
- ⑤ あおりPGの販路開拓支援

項目名	28年度	29年度
県内企業と製販メーカーとの技術交流会等開催数	7回	8回
医療機器等開発支援補助件数	—	3件
医療MO T講座開催回数	3回	3回
ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数	1件	2件
ライフ系プロダクト開発支援補助件数	7件	6件

(担当課：新産業創造課 ライフイノベーション推進グループ)

【 事業概要 】

青森県量子科学センターにおいて、次の4つの活動目標に基づき、大学や研究機関等による研究開発を実施する。

- I 高レベル放射性廃棄物からの放射性同位元素の高度分離技術の開発
- II 放射性同位元素の医学・工学等への応用
- III 先進放射線計測技術の開発
- IV 放射線・放射線場を用いた材料科学技術の開発

【 事業実績 】

平成29年10月のセンター開設以降、大学及び研究機関に委託し、研究開発活動を展開した。

項目名	28年度	29年度
研究課題数	—	5件

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：旗艦商品開発アドバイス事業)

県を代表するトップブランド商品の創出に向けた商品開発支援

県では、県産品のブランド化を推進し、青森県全体のイメージ向上や経済の活性化につなげるため、本県産の優れた農林水産物の特徴を活かした、県を代表するトップブランド商品の開発に意欲的に取り組む県内食品製造事業者を対象に、専門的なアドバイスやテストマーケティングを実施するなど、商品の開発支援を行っている。

具体的には、商品開発のキーポイントとなるコンセプトやターゲットの設定、パッケージデザイン等について、専門家によるアドバイスのほか、そのアドバイスを受けて製造した試作品について、首都圏での消費者等の反応・評価や意見を聴取するテストマーケティングを実施し、その結果をフィードバックするなどの支援の結果、平成25年度から平成29年度の5年間で、計21商品の商品化につながった。

これまでの商品事例として、八戸前沖鯖の中でも大型の「銀鯖」を厳選して使用した「御馳走しめさば」をはじめ、県産バルバリ一種の鴨肉を生ハム風に加工した「鴨のプロシュート」や、県産の卵・牛乳・りんご果汁を使用したなめらか食感の「あおもりプリン」、甘酸っぱい特徴を持つ黄色りんご品種「栄黄雅」を使用したシードル「Hiroka Cidre Eikoga」などが、自社サイトや首都圏の高質スーパー等で販売されている。

なお、「御馳走しめさば」については、「日本ギフト大賞 2016 都道府県賞」を受賞し、「鴨のプロシュート」は平成28年度にJAL国際線ファーストクラスの機内食に採用されたほか、「あおもりプリン」はスーパーマーケット「成城石井」で定番商品化するなど、実需者等からの評価は高まっている。



御馳走しめさば



鴨のプロシュート



あおもりプリン

- ⑥ **中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること**
- ⑦ **中小企業の販路の開拓の推進を図ること**

【取組の概要】

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、いわゆる「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

- **商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等**
公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。
- **県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓**
大規模展示商談会への出展支援、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	取引推進事業	9,402		地域産業課	91
2	ビジネスサポートステーション運営事業	16,542		地域産業課	91
3	生産性向上による労働力減少対策事業(再掲)	14,015	○	地域産業課 産業立地推進課	92
4	あおもり食産業づくり推進事業(再掲)	4,310		総合販売戦略課	92
5	青函エリア食のプロモーション推進事業 (「青森の正直」商談会開催部分)	1,000		総合販売戦略課	93
6	再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲)	4,347		エネルギー開発振興課	93
7	原子力関連業務参入促進事業(再掲)	3,588		原子力立地対策課	94
8	量子科学センター利用促進事業	4,896	○	エネルギー開発振興課	94
9	量子科学センター整備事業	1,239,935		エネルギー開発振興課	95
10	レッツBUYあおもり新商品開拓事業	795		地域産業課	95
11	あおもり元気企業販売力パワーアップ事業	7,016		地域産業課	96
12	伝統工芸品等首都圏マーケティング事業	5,388		地域産業課	96
13	魅力を伝え価値を高める「津軽の手仕事」振興事業	3,595		地域産業課(中南地域県民局)	97
14	あおもり産品販売ネットワーク強化対策事業	24,190		総合販売戦略課	97
15	青森発！新流通サービス「A! Premium」活用促進事業	61,455		港湾空港課	98
	小計	1,400,474			

【 事業概要 】

県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。

項目名	28年度	29年度
下請取引のあっせん紹介件数	95件	88件
契約成立件数	31件	19件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターに設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る。

【 事業実績 】

アドバイザーを配置して企業訪問やビジネスマッチングを実施したほか、ビジネスサポート販路開拓補助事業を実施した。

項目名	28年度	29年度
アドバイザー訪問件数	630件	658件
ビジネスマッチング件数	104件	105件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少社会の進展に伴う産業人財不足に対応するため、経営者・従業員・工場全体それぞれでの生産性を向上させる取組を実施する。

【 事業実績 】

経営者に対しては、生産性向上に係る取組事例やノウハウを習得する研修の実施、従業員に対しては、多能工化・技能熟練化の研修の受講機会の提供、生産現場に対しては、その実態に応じた作業の効率化によるコスト削減や品質向上を図るための専門家派遣を行った。

項目名	28年度	29年度
経営者に対する研修参加者数	—	219名
従業員に対する研修参加者数	—	319名
工場に対する現場指導・診断回数	—	64回

(担当課：地域産業課 経営支援グループ、産業立地推進課 産業人材グループ)

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会開催、相談会（月10回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計507件の相談に対応した。また、あおもり新商品お披露目会を開催した。

項目名	28年度	29年度
延べ相談件数	536件	507件
新商品お披露目会参加者数	126事業者 361名	113事業者 300名

(担当課：総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ)

青函エリア食のプロモーション推進事業 （「青森の正直」商談会開催部分）

5

事業費 1,000 千円

【 事業概要 】

北海道新幹線開業及び青函DCの効果を十分に発揮できるよう、青函エリアの枠組みを生かした食のプロモーションを展開。その一つとして、青函交流商談会「青森の正直商談会」を開催する。

【 事業実績 】

2017「青森の正直」商談会を開催するとともに、本県及び北海道において開催された商談会への企業及びバイヤーの相互出展を支援することにより、青函交流を図った。

項目名	28年度	29年度
商談会出展企業数 (うち北海道企業数)	102社 (5社)	118社 (13社)
商談会参加バイヤー数 (うち県外バイヤー数)	417名 (160名)	452名 (145名)
商談成約率	40.8%	55.1%

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

6

再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲）

事業費 4,347 千円

【 事業概要 】

県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」の連携を強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開する。

【 事業実績 】

メールマガジン等で情報発信を行ったほか、フォーラムや視察研修会を開催した。また、再生可能エネルギーに関する情報をワンストップで入手できるポータルサイトの運営や、県内の再エネ関連産業の実態を把握するためアンケートによる調査を実施した。

項目名	28年度	29年度
ネットワーク会議会員募集	随時	随時
フォーラム・マッチングフェアの開催	3回	3回
ネットワーク会議会員登録数 (各年度3月末)	236企業・団体	250企業・団体
フォーラム参加者数 (延べ人数)	356名	214名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連事業者及び工事会社と県内企業が一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	28年度	29年度
原子力技術コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	48件	51件
参入対策会議の開催回数	4回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」 参加企業数	37社	41名

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

青森県量子科学センターの積極的な利活用の促進を図るため、県外の大学、企業等を対象としたPR活動を実施する。

また、センターでの産学連携活動の促進を図るため、大学関係者等を産学連携支援アドバイザーとして活用するとともに、地元企業や研究機関等によるネットワークづくりを推進する。

【 事業実績 】

県外の大学、企業等が参加する学会等でのPRを行うとともに、産学連携支援アドバイザーを委嘱し、セミナーの開催を行った。

項目名	28年度	29年度
学会等でのPR実施回数	—	10回
セミナーの参加者数	126名	167名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

青森県量子科学センターの平成29年度の開設に向け、研究機器及び一般什器の整備、必要な届出等の手続を実施する。

【 事業実績 】

青森県量子科学センターの平成29年度の開設に向け、研究機器及び一般什器の整備、必要な届出等の手続を実施した。

項目名	28年度	29年度
サイクロトロン加速器製造(27～29年度)	1式	1式
研究機器及び一般什器の購入	—	1式

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を、県が認定し、レッツBuyあおもり新商品としてPR等に努め、販路拡大を支援する。(認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)

【 事業実績 】

新商品を7～8月に募集し、5者6件を認定。展示会やホームページでの情報発信等によりPRに努めた。

また、認定事業者と県庁各課を対象に、半年毎に購入実績を確認した。

項目名	28年度	29年度
認定者数	6件(6者)	6件(5者)
前年度下期購入実績	3,387千円	21,356千円
当該年度上期購入実績	1,091千円	10,000千円

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業等を対象とした、大規模展示・商談会への「青森県ブース」の設置や、契約取引実現のための商談の進め方等に係る専門家の個別指導等による出展・商談支援により、販売力の強化を図る。

【 事業実績 】

国内の大規模展示・商談会である「スーパーマーケット・トレードショー(SMTS)」(2月)及び「FOODEX JAPAN(FOODEX)」(3月)に「青森県ブース」を設置し、専門家のサポート等により県内中小企業等の出展・商談を支援した。

項目名	28年度	29年度
SMTS出展申込企業数	43社	42社
FOODEX出展申込企業数	15社	9社
SMTS出展企業数	27社	32社
FOODEX出展企業数	8社	9社

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

首都圏の販路開拓を支援するため、県内工芸品製造者等を対象として、専門家による個別指導、テストマーケティング及びフィードバック研修等を通じて、商品開発力の向上と販路開拓を支援する。

【 事業実績 】

事前説明会、専門家による個別指導、商品選定会、東京ミッドタウンにおけるテスト販売及びフィードバック研修を実施した。

項目名	28年度	29年度
事前説明会開催回数及び参加者数	3回 (51人)	3回 (50人)
個別指導及び商品選定会開催回数	4回 (14事業者)	3回 (18事業者)
フィードバック研修開催回数	3回 (13事業者)	1回 (14事業者)

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ)

【 事業概要 】

「津軽の手仕事」認知度向上のため、大手メーカーのデザイン部門等に対して、津軽の手仕事のプロモーション活動を展開するとともに、首都圏への流通基盤を整備するため、地元事業者による産地問屋としての活動を実施する。

【 事業実績 】

大手メーカーに対して津軽の手仕事のプロモーション活動を展開した。また、首都圏のセレクトショップ等とのパイプを持つ地元事業者による産地問屋の取扱商品の展示・販売会を実施した。

項目名	28年度	29年度
津軽の手仕事産地問屋への参加企業数	15社	17社
大手メーカーでのプロモーション活動	2回	1回
津軽の手仕事産地問屋による展示販売	1回	1回

(担当課：地域産業課 地域資源活用推進グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

量販店等販売事業者とのネットワークを活用するとともに、地域における販売促進活動のネットワークを構築し、あおもり産品のさらなる販売拡大と農林漁業者の収益向上を図る。

【 事業実績 】

全国の量販店等における青森県フェア、トップセールスや、個別産地訪問及び個別商談を実施した。

県産品の販売については、地域主体型の体制にしていくため、市町村や民間企業と連携して青森県フェアを開催した。

項目名	28年度	29年度
青森県フェア開催回数	12回	16回
量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数	7回	7回

(担当課：総合販売戦略課 宣伝・販売グループ)

【 事業概要 】

「A!Premium」流通サービスの利用促進を図り、県産品の販路を拡大するため、サプライヤーやマーケットの掘り起こし、マッチング機会の提供を進めるほか、「A!Premium」を持続可能な仕組みとするための戦略・施策の整理を進める。

【 事業実績 】

関係機関が連携の上、産地訪問を始めとしたサプライヤーとマーケットのマッチングに取り組むなど、きめこまやかな営業活動を展開した結果、平成29年度の利用実績は平成28年度比約1.4倍の6,290個となった。

項目名	28年度	29年度
A!Premium利用契約者数	135者	156者
A!Premium利用実績(個)	4,355個	6,290個
産地訪問受入サプライヤー数(者・延べ)	173者	206者

(担当課：港湾空港課 ロジスティクス推進グループ)

平成29年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：あおもり元気企業販路力パワーアップ事業)

(活用企業名：「スーパーマーケット・トレードショー2018」出展企業)

大規模展示商談会への出展による中小企業の販路開拓支援

国内最大規模の展示商談会である「第52回スーパーマーケット・トレードショー」に青森県ブースを設置して、県内中小企業（食品製造業者等）の出展を支援したほか、専門家のサポートによる商品選定や対応マニュアル作成(会期前)、商品陳列やバイヤーとの商談対応(会期中)、取得名刺の活用方法や契約実現のための交渉の進め方(会期後)等の個別指導を実施した。

出展者アンケートによると、バイヤーとの商談を経て新たな取引が成立するなど、販路拡大につながった点が成果として挙げられている。他には、商品の宣伝・認知度向上、パッケージデザインや新商品開発に対するヒントが得られたことなどもメリットとして挙げられている。

①スーパーマーケット・トレードショーの概要

月日：平成30年2月14日（水）～16日（金）

会場：幕張メッセ

来場者数：88,121人

②青森県ブースの概要

主催：青森県（地域産業課・総合販売戦略課・港湾空港課）、青森市、八戸圏域8市町村（八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村、おいらせ町）、青森県商工会議所連合会、青森県商工会連合会、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、株式会社青森銀行

出展参加者数：32者



⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

【取組の概要】

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっており、こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により域際収支を改善させ、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要となる。

このような中、県産農林水産品の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、①分野ごとの戦略的展開、②対象国・地域への戦略的展開、③短中長期的視点を踏まえた戦略的展開、を主な柱とする新たな輸出拡大戦略として平成26年3月に「青森県輸出拡大戦略」を策定し、関係機関の役割分担と民間活力の有効活用の下で、最重点戦略分野として位置付ける農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定めた戦略を示し、重点戦略分野（工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス）については県内中小企業の輸出への取組を促進するための戦略を示したところである。

これに基づき、各種事業を以下のとおり実施した。

○ 東アジア、東南アジア等への事業展開の促進

東アジアをターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、台湾及び上海のバイヤー招請によるビジネスツアー及び商談会の実施、大連、上海及び香港での通年ビジネスマッチング支援を実施した。

東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、シンガポールの食品見本市への出展支援を実施したほか、タイのバイヤー招請による商談を実施した。

工業製品の輸出拡大を図るため、専門家によるセミナーの開催や企業訪問により新たに海外に進出する県内企業の掘り起こしを行うとともに、台湾での国際見本市への出展支援、現地企業との商談会を実施した。

また、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大を目指す取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、国内商社のバイヤー招請による商談会を実施した。

加えて、県内事業者の輸出活動を支援し、県産品を海外バイヤー等へ売り込むため、貿易関係業務に係る専門的な知識を有する青森県産品輸出促進員を県内に配置したほか、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、アメリカなどを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。

【 基本方針事業一覧 】

No.	事業名	H29 事業費 (千円)	H29 新規	担当課等	掲載頁
1	海外産業経済交流推進事業	4,288		国際経済課	103
2	アジア輸出拡大戦略事業	16,736		国際経済課	104
3	輸出市場販路開拓・拡大支援事業	4,760		国際経済課	105
4	東アジアビジネス重点支援事業	20,263	○	国際経済課	105
5	国際観光重点エリア誘客対策強化事業	2,952	○	国際経済課	106
6	東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業	11,699		国際経済課	106
7	ものづくり中小企業グローバル展開推進事業	8,806	○	国際経済課	107
	小計	69,504			

【 事業概要 】

物流・観光に携わる有識者及び経済団体等により構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行う。

【 事業実績 】

国際戦略プロジェクト推進委員会を2回開催したほか、大連ビジネスサポートセンターによる県内企業への支援を2回実施した。

項目名	28年度	29年度
国際戦略プロジェクト推進委員会開催	2回	2回
青森県大連ビジネスサポートセンター対応件数	3件	2件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

平成26年3月に策定した「青森県輸出拡大戦略」では、経済成長著しいアジアを中心に、市場の状況に応じた段階的な輸出促進活動を展開し、平成30年度までに県産農林水産品の輸出額210億円、りんご輸出量は、毎年4万トンを目指すこととしている。このため、次の事業を展開する。

(1) 輸出環境整備事業

輸出促進員を県内に配置し、海外の輸入業者や国内商社への県産農林水産品の売り込み及び県内事業者とのマッチング等を行う。

(2) アジア輸出拡大戦略事業

県と輸出関係団体等で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、アメリカなどを対象に、輸入業者の招請や現地での商談、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開する。

【 事業実績 】

輸出可能性の高い企業に対する重点的な販売促進活動及び国・地域を絞り込んだフェア等の取組を展開した。

項目名	28年度	29年度
国内外の販売促進活動先企業数	131社	167社
フェア、試食宣伝等開催回数	4回	5回
現地商談活動	3か国・地域	3か国・地域
りんごの輸出量	27,558 t (全国値、H28.9～H29.8)	32,885 t (全国値、H29.9～H30.6) (前年同期比121%)
県産農林水産品輸出額 (H28、JETRO調べ)	241億円	—

(担当課：国際経済課 輸出促進グループ)

3

輸出市場販路開拓・拡大支援事業

事業費 4,760 千円

【 事業概要 】

県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、セミナーの開催や国内バイヤーを招請した商談会を実施したほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助する。

【 事業実績 】

海外での商談会出展経費や海外向けパンフレット作成経費等に対する、補助申請及び交付決定が19件となった。その他国内バイヤー招請商談会を2回開催した。

項目名	28年度	29年度
補助金申請件数	12件	19件
補助金交付決定件数	12件	19件
商談会開催回数	2回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

4

東アジアビジネス重点支援事業

事業費 20,263 千円

【 事業概要 】

東アジアへの県内企業のビジネス展開を支援するため、バイヤー招請によるビジネスツアー、通年でのビジネスマッチング支援等を実施する。

【 事業実績 】

台湾及び上海バイヤーの招請ビジネスツアーを開催した他、通年でのビジネスマッチング支援を実施した。

項目名	28年度	29年度
バイヤー等招請ビジネスツアー実施回数	1回	2回
通年ビジネスマッチング実施件数	9件	21件

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

5

国際観光重点エリア誘客対策強化事業

事業費 2,952 千円

【 事業概要 】

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの商談会や、韓国からバイヤーを招請しての個別商談や産地視察等を実施する。

【 事業実績 】

韓国・ソウルで北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として商談会を開催するとともに、韓国の日本酒バイヤー等を招請し、県内企業との商談を実施した。

項目名	28年度	29年度
H28 韓国見本市出展支援回数	1回	1回
H29 韓国商談会開催回数		
招請バイヤー数	延べ4社	延べ6社

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

6

東南アジア拠点地域中小企業販路拡大事業

事業費 11,699 千円

【 事業概要 】

経済発展が著しく、県内企業の関心も高い東南アジアへの県内企業の販路拡大を支援するため、ビジネスコーディネーターを設置し、現地国際見本市への出展支援等を行ったほか、現地バイヤーを招請してビジネスツアーを実施する。

【 事業実績 】

シンガポールの食見本市への出展支援を実施したほか、タイのバイヤーを招請し、商談を実施した。

項目名	28年度	29年度
見本市出展支援回数	2回	1回
バイヤー招請ビジネスツアー開催回数	2回	1回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

【 事業概要 】

工業製品の輸出拡大を図るため、アドバイザーによる海外展開の可能性の診断等を実施するとともに、見本市出展支援、海外企業とのマッチング商談会を開催する。

【 事業実績 】

アドバイザーによるセミナー開催や企業訪問により海外取引に係る県内企業への情報提供を行ったほか、台湾での国際見本市への出展支援、台湾及びベトナムでの現地企業との商談会を開催した。

項目名	28年度	29年度
見本市出展支援回数	1回	1回
マッチング商談会開催回数	2回	2回

(担当課：国際経済課 経済交流グループ)

3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じてオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

- この要綱は、平成20年2月18日から施行する。
この要綱は、平成20年4月1日から施行する。
この要綱は、平成21年1月23日から施行する。
この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。
この要綱は、平成28年4月1日から施行する。
この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

部局名	課名
総務部	財政課
企画政策部	企画調整課
環境生活部	県民生活文化課
健康福祉部	健康福祉政策課
農林水産部	農林水産政策課
	総合販売戦略課
県土整備部	監理課
危機管理局	防災危機管理課
観光国際戦略局	観光企画課
	国際経済課
エネルギー総合対策局	エネルギー開発振興課
出納局	会計管理課
教育庁	教育政策課
東青地域県民局	地域連携部
中南地域県民局	地域連携部
三八地域県民局	地域連携部
西北地域県民局	地域連携部
上北地域県民局	地域連携部
下北地域県民局	地域連携部
商工労働部	商工政策課
	地域産業課
	産業立地推進課
	新産業創造課
	労政・能力開発課

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び（公財）21あおもり産業総合支援センター総合支援課